多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア
整備・運営事業

様式集
（提出書類・記載要領）

令和５年 10 月

（令和５年 11 月 28 日修正版）

（令和６年４月 12 日修正版）

豊橋市

目次

第１　提出書類 6

１　入札前の手続等に関する提出書類　【提出部数１部】..... 6
２　入札参加資格要件等の確認に関する提出書類　【提出部数　正本１部】..... 6
３　入札に関する提出書類　【提出部数　正本１部】..... 7
４　業務提案概要書類　【提出部数　正本１部　副 15 部】..... 7
５　入札価格の内訳に関する提出書類　【提出部数　正本１部　副 15 部】..... 7
６　性能評価に関する提出書類　【提出部数　正本１部　副 15 部】..... 8
７　設計建設図面集　【提出部数　正本１部　副本 15 部】..... 9

第２　入札関係書類記載要領..... 11

１　共通事項 11
２　各様式の記載要領..... 12
３　書類提出要領..... 12

第３　様式集..... 15

様式 1-1　守秘義務対象資料提供申込書
様式 1-2　守秘義務の遵守に関する誓約書
様式 1-3　第二次被開示者への守秘義務対象資料開示通知書
様式 1-4　破棄義務の遵守に関する報告書
様式 1-5　入札説明書等に関する説明会参加申込書
様式 1-6　入札説明書等に関する質問書
様式 1-7　個別対話参加申込書
様式 2-1　入札参加資格要件等の確認書
様式 2-2　入札参加表明書
様式 2-3　応募者の構成表
様式 2-4　委任状
様式 2-5　入札参加資格確認申請書
様式 2-6　資格申告書（代表企業）
様式 2-7　資格申告書（建築物の設計業務・工事監理業務）
様式 2-8　資格申告書（公園の設計業務・工事監理業務）
様式 2-9　資格申告書（建築物の建設業務）
様式 2-10　資格申告書（公園の建設業務）
様式 2-11　資格申告書（解体・撤去業務）

様式 2-12　資格申告書（運営業務）
様式 2-13　資格申告書（維持管理業務）
様式 2-14　入札参加資格審査の附属資料提出確認書
様式 3-1　入札書
様式 3-2　入札価格内訳書
様式 3-3　入札辞退届
様式 3-4　入札書類提出届
様式 3-5　入札及び提案書類の確認書
様式 4-1　業務提案概要書（表紙）
様式 4-2　業務提案概要書
様式 5-1　入札価格の内訳に関する書類（表紙）
様式 5-2　多目的屋内施設及びその他公園施設の設計・建設・工事監理・解体・撤去費
様式 5-3-1　サービス購入料 A 支払予定表
様式 5-3-2　サービス購入料 B 支払予定表
様式 5-3-3　サービス購入料 A 及び B-1 計算表
様式 5-3-4　サービス購入料 C 支払予定表
様式 5-3-5　サービス購入料 D,E,F,G 支払予定表
様式 5-4-1　多目的屋内施設投資計画及び資金調達計画書
様式 5-4-2　その他公園施設投資計画及び資金調達計画書
様式 5-4-3　自主事業投資計画及び資金調達計画書
様式 5-5-1　多目的屋内施設及びその他公園施設の損益計算書（合計額）
様式 5-5-2　多目的屋内施設損益計算書
様式 5-5-3　多目的広場損益計算書、こども広場損益計算書
様式 5-5-4　テニスコート損益計算書、相撲場損益計算書
様式 5-5-5　園路（ランニングコース含む）損益計算書、芝生広場損益計算書
様式 5-5-6　駐輪場損益計算書、駐車場損益計算書
様式 5-5-7　その他公園基盤施設損益計算書、自主事業損益計算書
様式 5-5-8　SPC 損益計算書
様式 5-5-9　SPC 長期収支計画表及びサービス購入料支払予定表
様式 5-6-1　施設の利用料金収入・自主事業収入の算定根拠と料金表
様式 5-6-2　施設の利用料金収入・自主事業収入の積算内訳書
様式 6-1　性能評価に関する提案書（表紙）
様式 6-2-1　事業全般に関する提案書（表紙）
様式 6-2-2　取り組み方針（事業全般）
様式 6-2-3　実施体制・分担（事業全般）

様式 6-2-4　リスク管理（事業全般）
様式 6-2-5　資金調達・収支（事業全般）
様式 6-2-6　モニタリング（事業全般）
様式 6-3-1　設計・建設業務に関する提案（表紙）
様式 6-3-2　全体計画（設計・建設業務）
様式 6-3-3　多目的屋内施設（設計・建設業務）
様式 6-3-4　その他公園施設（設計・建設業務）
様式 6-4-1　運営業務に関する提案（表紙）
様式 6-4-2　運営計画（運営業務）
様式 6-4-3　多目的屋内施設（運営業務）
様式 6-4-4　その他（運営業務）
様式 6-5-1　維持管理業務に関する提案（表紙）
様式 6-5-2　維持管理計画（維持管理業務）
様式 6-6-1　その他の提案（表紙）
様式 6-6-2　自主事業（その他）
様式 6-6-3　その他（その他）
様式 7-1　設計建設図面集（表紙）
様式 7-2　外観透視図（全体鳥瞰　南西）
様式 7-3　外観透視図（全体鳥瞰　北西）
様式 7-4　外観透視図（視点場）
様式 7-5　内観イメージ図（メインアリーナ）
様式 7-6　内観イメージ図（共用部）
様式 7-7　公園基盤施設イメージ図
様式 7-8　全体概要書
様式 7-9　全体配置図
様式 7-10　１階平面図及び外構図
様式 7-11　各階平面図
様式 7-12　立面図
様式 7-13　断面図
様式 7-14　競技等レイアウト図（観客席配置図含む）
様式 7-15　建築概要書
様式 7-16　仕上計画
様式 7-17　構造概要書
様式 7-18　建築設備概要書
様式 7-19　防災計画概要図
様式 7-20　動線計画図

様式 7-21　　照明灯計画
様式 7-22　　工程・仮設計画
様式 7-23　　公園基盤施設概要書
様式 7-24　　公園基盤施設配置図
様式 7-25　　各施設計画図
様式 7-26　　什器備品一覧表
様式 7-27　　自主事業における提案内容

第１ 提出書類

１　入札前の手続等に関する提出書類【提出部数１部】

様式番号	書類	用紙サイズ	ファイル形式	頁数
様式 1-1	守秘義務対象資料提供申込書	A4	MS-Word	1
様式 1-2	守秘義務の遵守に関する誓約書	A4	MS-Word	2
様式 1-3	第二次被開示者への守秘義務対象資料開示通知書	A4	MS-Word	適宜
様式 1-4	破棄義務の遵守に関する報告書	A4	MS-Word	適宜
様式 1-5	入札説明書等に関する説明会参加申込書	A4	MS-Word	適宜
様式 1-6	入札説明書等に関する質問書	A4	MS-Excel	適宜
様式 1-7	個別対話参加申込書	A4	MS-Word	適宜

２　入札参加資格要件等の確認に関する提出書類【提出部数 正本１部】

様式番号	書類	用紙サイズ	ファイル形式	頁数
様式 2-1	入札参加資格要件等の確認書	A4	MS-Word	1
様式 2-2	入札参加表明書	A4	MS-Word	1
様式 2-3	応募者の構成表	A4	MS-Word	適宜
様式 2-4	委任状	A4	MS-Word	適宜
様式 2-5	入札参加資格確認申請書	A4	MS-Word	1
様式 2-6	資格申告書（代表企業）	A4	MS-Word	適宜
様式 2-7	資格申告書（建築物の設計業務・工事監理業務）	A4	MS-Word	適宜
様式 2-8	資格申告書（公園の設計業務・工事監理業務）	A4	MS-Word	適宜
様式 2-9	資格申告書（建築物の建設業務）	A4	MS-Word	適宜
様式 2-10	資格申告書（公園の建設業務）	A4	MS-Word	適宜
様式 2-11	資格申告書（解体・撤去業務）	A4	MS-Word	適宜
様式 2-12	資格申告書（運営業務）	A4	MS-Word	適宜
様式 2-13	資格申告書（維持管理業務）	A4	MS-Word	適宜
様式 2-14	入札参加資格審査の附属資料提出確認書	A4	MS-Word	適宜

３　入札に関する提出書類【提出部数 正本１部】

様式番号	書類	用紙サイズ	ファイル形式	頁数
様式 3-1	入札書	A4	MS-Word	1
様式 3-2	入札価格内訳書	A4	MS-Excel	1
様式 3-3	入札辞退届	A4	MS-Word	1
様式 3-4	入札書類提出届	A4	MS-Word	1
様式 3-5	入札及び提案書類の確認書	A4	MS-Word	1

４　業務提案概要書類【提出部数 正本１部 副 15 部】

様式番号	書類	用紙サイズ	ファイル形式	頁数
様式 4-1	業務提案概要書（表紙）	A3	MS-Word	1
様式 4-2	業務提案概要書	A3	MS-Word	3

５　入札価格の内訳に関する提出書類【提出部数 正本１部 副 15 部】

様式番号	書類	用紙サイズ	ファイル形式	頁数
様式 5-1	入札価格の内訳に関する書類（表紙）	A3	MS-Excel	1
様式 5-2	多目的屋内施設及びその他公園施設の設計・建設・工事監理・解体・撤去費	A3	MS-Excel	1
様式 5-3-1	サービス購入料 A 支払予定表	A4	MS-Excel	1
様式 5-3-2	サービス購入料 B 支払予定表	A3	MS-Excel	1
様式 5-3-3	サービス購入料 A 及び B-1 計算表	A3	MS-Excel	適宜
様式 5-3-4	サービス購入料 C 支払予定表	A3	MS-Excel	1
様式 5-3-5	サービス購入料 D,E,F,G 支払予定表	A3	MS-Excel	1
様式 5-4-1	多目的屋内施設投資計画及び資金調達計画書	A3	MS-Excel	1
様式 5-4-2	その他公園施設投資計画及び資金調達計画書	A3	MS-Excel	1
様式 5-4-3	自主事業投資計画及び資金調達計画書	A3	MS-Excel	1
様式 5-5-1	多目的屋内施設及びその他公園施設の損益計算書（合計額）	A3	MS-Excel	1
様式 5-5-2	多目的屋内施設損益計算書	A3	MS-Excel	1

様式 5-5-3	多目的広場損益計算書、こども広場損益計算書	A3	MS-Excel	1
様式 5-5-4	テニスコート損益計算書、相撲場損益計算書	A3	MS-Excel	1
様式 5-5-5	園路（ランニングコース含む）損益計算書、芝生広場損益計算書	A3	MS-Excel	1
様式 5-5-6	駐輪場損益計算書、駐車場損益計算書	A3	MS-Excel	1
様式 5-5-7	その他公園基盤施設損益計算書、自主事業損益計算書	A3	MS-Excel	1
様式 5-5-8	SPC 損益計算書	A3	MS-Excel	1
様式 5-5-9	SPC 長期収支計画表及びサービス購入料支払予定表	A3	MS-Excel	1
様式 5-6-1	施設の利用料金収入・自主事業収入の算定根拠と料金表	A3	MS-Excel	1
様式 5-6-2	施設の利用料金収入・自主事業収入の積算内訳書	A3	MS-Excel	適宜

6　性能評価に関する提出書類【提出部数 正本 1 部 副 15 部】

様式番号	書類	用紙サイズ	ファイル形式	頁数
様式 6-1	性能評価に関する提案書（表紙）	A4	MS-Word	1
様式 6-2-1	事業全般に関する提案書（表紙）	A4	MS-Word	1
様式 6-2-2	取り組み方針（事業全般）	A4	MS-Word	1
様式 6-2-3	実施体制・分担（事業全般）	A4	MS-Word	3
様式 6-2-4	リスク管理（事業全般）	A4	MS-Word	1
様式 6-2-5	資金調達・収支（事業全般）	A4	MS-Word	2
様式 6-2-6	モニタリング（事業全般）	A4	MS-Word	1
様式 6-3-1	設計・建設業務に関する提案（表紙）	A4	MS-Word	1
様式 6-3-2	全体計画（設計・建設業務）	A4	MS-Word	5
様式 6-3-3	多目的屋内施設（設計・建設業務）	A4	MS-Word	2
様式 6-3-4	その他公園施設（設計・建設業務）	A4	MS-Word	1
様式 6-4-1	運営業務に関する提案（表紙）	A4	MS-Word	1
様式 6-4-2	運営計画（運営業務）	A4	MS-Word	4
様式 6-4-3	多目的屋内施設（運営業務）	A4	MS-Word	2
様式 6-4-4	その他（運営業務）	A4	MS-Word	1

様式 6-5-1	維持管理業務に関する提案（表紙）	A4	MS-Word	1
様式 6-5-2	維持管理計画（維持管理業務）	A4	MS-Word	3
様式 6-6-1	その他の提案（表紙）	A4	MS-Word	1
様式 6-6-2	自主事業（その他）	A4	MS-Word	2
様式 6-6-3	その他（その他）	A4	MS-Word	1

7　設計建設図面集【提出部数 正本１部 副本 15 部】

様式番号	書類	記載対象施設	用紙サイズ	ファイル形式	頁数
様式 7-1	設計建設図面集（表紙）	―	A3	MS-Word	1
様式 7-2	外観透視図（全体鳥瞰　南西）	全て	A3	MS-Word	1
様式 7-3	外観透視図（全体鳥瞰　北西）	全て	A3	MS-Word	1
様式 7-4	外観透視図（視点場）	多目的屋内施設	A3	MS-Word	1
様式 7-5	内観イメージ図（メインアリーナ）	多目的屋内施設	A3	MS-Word	1
様式 7-6	内観イメージ図（共用部）	多目的屋内施設	A3	MS-Word	1
様式 7-7	公園基盤施設イメージ図	公園基盤施設	A3	MS-Word	1
様式 7-8	全体概要書	全て	A3	MS-Word	1
様式 7-9	全体配置図	全て	A3	MS-Word	1
様式 7-10	１階平面図及び外構図	多目的屋内施設	A3	MS-Word	1
様式 7-11	各階平面図	多目的屋内施設	A3	MS-Word	適宜
様式 7-12	立面図	多目的屋内施設	A3	MS-Word	2
様式 7-13	断面図	多目的屋内施設	A3	MS-Word	1
様式 7-14	競技等レイアウト図（観客席配置図含む）	多目的屋内施設	A3	MS-Word	2
様式 7-15	建築概要書	建築物	A3	MS-Word	適宜
様式 7-16	仕上計画	建築物	A3	MS-Word	適宜

様式 7-17	構造概要書	多目的 屋内施設	A3	MS-Word	1
様式 7-18	建築設備概要書	多目的 屋内施設	A3	MS-Word	1
様式 7-19	防災計画概要図	全て	A3	MS-Word	1
様式 7-20	動線計画図	全て	A3	MS-Word	1
様式 7-21	照明灯計画	全て	A3	MS-Word	1
様式 7-22	工程・仮設計画	全て	A3	MS-Word	2
様式 7-23	公園基盤施設概要書	公園基盤 施設	A3	MS-Word	1
様式 7-24	公園基盤施設配置図	公園基盤 施設	A3	MS-Word	1
様式 7-25	各施設計画図	公園基盤 施設	A3	MS-Word	4
様式 7-26	什器備品一覧表	全て	A3	MS-Word	適宜
様式 7-27	自主事業における提案内容	―	A3	MS-Word	1

第２ 入札関係書類記載要領

１　共通事項

（１）企業名の記載

「４．業務提案概要書類」、「５．入札価格の内訳に関する提出書類」、「６．性能評価に関する提出書類」、「７．設計建設図面集」については、正本、副本ともに企業名及び企業を類推できる記載は行わず、「応募者の構成表（様式 2-3）」で定める企業記号を用いて記載し、正本にのみ企業名と企業記号の対照表を添付すること。

（２）記載内容

ア　明確かつ具体的に記述すること。

イ　提案は、確実に履行する内容のみを記載することとし、留保条件つきの提案は行わないこと。

ウ　造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

エ　他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する書類及びページを記入すること。

オ　各提出書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第 51 号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

カ　各様式にある「提案者記号」は、入札参加資格確認審査の審査通過の通知を受けた者に対して、入札書類及び提案書類の提出を要請する際に通知される記号を用いること。

（３）書式等

ア　使用する用紙は、特に指定のない限り、A4 縦長横書き片面とすること。

イ　各様式の間にはインデックスを入れる等、様式を検索しやすくすること。

ウ　図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5 ポイントを目安とすること。

エ　各様式は、本様式集（提出書類・記載要領）を参考に各自作成すること。

オ　ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。

カ　各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、番号を振ること。

例）　1／3

キ　提案書内に図表等は適宜使用してかまわないが、規定のページ数に含めるものとする。

ク　「４．業務提案概要書類」、「５．入札価格の内訳に関する提出書類」、「７．設計建設図面集」については、書類ごとに通し番号を振ること。

ケ　「６．性能評価に関する提出書類」の各様式で提案している事項と関連している様式、図面、資料等については、各様式に明確に示すこと。

（４）電子媒体による提出

提案書とともに各様式の電子データを提出すること。電子データのファイル形式等は、全ての様式についてPDF形式とすること。なお、指定様式がMicrosoft 社製Excelの様式については、Excel 形式もあわせて保存すること。提出はDVD-R ２部とする（電子データのサイズがDVD-R １枚当たりの容量を超える場合は、複数枚に保存し、DVD-R毎に保存されている電子データがわかるように明示した上で提出すること）。

２　各様式の記載要領

各様式に示す要領にしたがって、記載すること。

３　書類提出要領

（１）入札前の手続等に関する提出書類

入札説明書を参照すること。

（２）入札参加資格要件等の確認に関する提出書類

ア　「入札参加資格要件等の確認書（様式2-1）」から「入札参加資格審査の附属資料提出確認書（様式2-14）」までを一括して左綴じし、１部提出すること（番号の若い順に並べ、「入札参加資格要件等の確認書（様式2-1）」が表紙に来るようにすること）。

イ「入札参加資格審査の附属資料提出確認書（様式2-14）」及び本様式における附属資料については、企業ごとにA4ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「入札参加資格要件等の確認に関する附属資料」と書き、当該企業名を付すこと（各１部）。

ウ　「入札参加資格審査の附属資料提出確認書（様式 2-14）」における附属資料については、各企業の財務状況を確認するために、企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近３期分）、企業単体の減価償却明細表（直近３期分）、連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１期分、連結決算の対象でない場合は不要）を含めて提出すること。なお、３月決算の企業については、最近期決算を2022年度として提出すること。

（３）入札に関する提出書類

ア「入札書（様式3-1）」及び「入札価格内訳書（様式3-2）」は封筒に入れて、封印のうえ提出すること。提出に当たっては、入札説明書を参照すること。

なお、「委任状（様式2-4）」における受任者は他の入札参加者の受任者となることはできない。

イ　入札を辞退する場合には、「入札辞退届（様式 3-3）」に必要事項を記載のうえ提出すること。

ウ「入札書類提出届（様式 3-4）」及び「入札及び提案書類の確認書（様式 3-5）」は１部提出すること。

エ　封入した「入札書（様式 3-1）」及び「入札価格内訳書（様式 3-2）」と合わせ、「入札及び提案書類の確認書（様式 3-5）」を各１部、封筒に入れて提出すること。なお、「入札及び提案書類の確認書（様式 3-5）」は封印しないこと。

オ　入札価格の積算の前提となる金利は、令和５年 12 月 14 日の東京時間午前 10 時 30 分における、東京スワップ・レファレンス・レート（T.S.R）TONA ベース 10 年物（円/円）金利スワップレートに、それぞれ提案したスプレッドを加えたものとし、事業期間にわたり一定と仮定する。なお、実際に支払われる金利の基準金利は、支払開始日が属する事業年度の前年度末日の２銀行営業日前の東京時間午前 10 時 30 分における、東京スワップ・レファレンス・レート（T.S.R）TONA ベース 10 年物（円/円）金利スワップレートとする。

（４）業務提案概要書類

ア　「業務提案概要書（表紙）」（様式 4-1）から「業務提案概要書（様式 4-2）」までを A4 ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「４．業務提案概要書類」及び「提案者記号〇〇」と書き、正本１部、副本 15 部を提出すること。A3 版の場合は、A4 版の大きさに折り込むこと。ファイルは、持ち運びを容易にするため、紙製のものとすること。

（５）入札価格の内訳に関する提出書類

ア　「入札価格の内訳に関する書類（様式 5-1）」から「施設の利用料金収入・自主事業収入の積算内訳書（様式 5-6-2）」までを A4 ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「５．入札価格の内訳に関する提出書類」及び「提案者記号〇〇」と書き、正本 1 部、副本 15 部を提出すること。A3 版の場合は、A4 版の大きさに折り込むこと。ファイルは、持ち運びを容易にするため、紙製のものとすること。

イ　電子データは、出来るだけ計算式がわかるようにして提出すること。

（６）性能評価に関する提出書類

ア　「性能評価に関する提案書（表紙）（様式 6-1）」から「その他（その他）（様式 6-6-3）」までを A4 ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「６．性能評価に関する提出書類」及び「提案者記号〇〇」と書き、正本１部、副本 15

部を提出すること。ファイルは、持ち運びを容易にするため、紙製のものとすること。

（７）設計建設図面集

ア　図面は JIS の建築製図通則に従って作成すること。

イ　「設計建設図面集（表紙）（様式 7-1）」から「自主事業における提案内容（様式 7-27）」までを A3 ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「７ 設計建設図面集」と「提案者記号〇〇」と書き、正本１部、副本 15 部を提出すること。ファイルは、持ち運びを容易にするため、紙製のものとすること。

ウ　着彩については自由とする。

以上

第３　様式集

（様式 1-1）

令和　年　月　日

守秘義務対象資料提供申込書

豊橋市長　浅井　由崇　様

住　　所
商号又は名称
代　表　者　名

多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業に関する資料の提供を申し込みます。

記

【資料送付先】

住所	〒
担当者氏名	
所属部署名	
役職	
電話番号	
メールアドレス	

以上

※１　代表者名は、権限規程に基づく決裁者のもので構いません。
※２　守秘義務の遵守に関する誓約書（様式 1-2）に基づき、守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料に係る印刷物等（同誓約書に定義される。）の破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式 1-4）を提出してください。

（様式 1-2）

令和　年　月　日

守秘義務の遵守に関する誓約書

豊橋市長　浅井　由崇　様

住　　所
商号又は名称
代 表 者 名　　印

当社は、今般、豊橋市（以下「市」という。）が令和５年 10 月●日付で入札公告を行った「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」（以下「本事業」という。）において事業提案書を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、この誓約書（以下「本書」という。）の提出を条件とする開示資料（以下「守秘義務対象資料」という。）の提供を受けることを希望しますが、守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

２　当社は、本事業における応募提案を検討するにあたり協力を求める協力事業者が、本書記載の遵守事項と同等以上の守秘義務を負うことを当社に対して誓約した場合に限り、かかる協力事業者（以下「第二次被開示者」という。）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。この場合、当社は、あらかじめ第二次被開示者の名称等を市に通知します。また、第二次被開示者は、当社から開示を受けた守秘義務対象資料に係る情報を他の第三者に開示してはならないものとし、第二次被開示者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負います。

第２条（秘密の保持）

当社は、市から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条第２項に定める場合又は市の事前の承諾がある場合のほか、第三者に対し開示しません。なお、当該市の承諾は、当社及び第二次被開示者ごとに個別に受けるものとします。

第３条（善管注意義務）

当社は、市から提供を受けた守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

市から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）により、市に認められる範囲内で、かつ、当社

に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により市及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第５条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、本事業における事業者選定に係る公募が取り下げられた場合、当社が第一次審査書類又は第二次審査書類の提出に至らなかった場合及び当社が優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により守秘義務対象資料に係る情報（個人情報を含む。）が漏洩した場合、当社は、それにより市又は第三者（市に対して守秘義務対象資料を提供した者を含むがこれに限らない。）に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（印刷物等の破棄）

１　市から提供を受けた守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等（守秘義務対象資料の全部又は一部の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録、並びに守秘義務対象資料の全部又は一部の情報を加工して作成した資料を含むがこれらに限られない。）は、当社が第一次審査書類の提出に至らなかった時点、当社が第二次審査書類の提出に至らなかった時点、当社が第二次審査書類の提出を行った場合における第二次審査書類の提出期限、又は、市が当社に対し守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等の破棄を書面により要請した時点のうちいずれか早い時点で、すべて速やかに破棄し、破棄義務の遵守に関する報告書を提出することを約束します。また、この場合において、第二次被開示者に対して守秘義務対象資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第二次被開示者をして、開示を受けた守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等をすべて速やかに破棄させ、破棄義務の遵守に関する報告書を提出させることを約束します。

２　法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象資料の情報を保持することが義務付けられているため、当社又は第二次被開示者において、前項の規定により守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知し、又は、第二次被開示者をして通知させることとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに当該印刷物等をすべて破棄し、又は第二次被開示者をして破棄させることを約束します。

３　当社は、前２項の規定に基づき守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等を破棄し、また、第二次被開示者をして破棄させたときは、市に対し、その旨報告します。

※１　代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のもので構いません。
※２　提出に当たっては、両面印刷の上、記名してください。

（様式 1-3）

令和　年　月　日

第二次被開示者への守秘義務対象資料開示通知書

豊橋市長　浅井　由崇　様

住　　所
商号又は名称
代　表　者　名

当社は、豊橋市が令和５年 10 月●日付で入札公告を行った「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」において事業提案書を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料（以下「守秘義務対象資料」という。）の提供を受けておりますが、守秘義務対象資料を下記の者に対して開示しますので通知します。

記

【第二次被開示者】

商号又は名称	
住所	〒
代表者氏名	
申込者との関係	

以上

※１　代表者名は、権限規程に基づく決裁者のもので構いません。
※２　第二次被開示者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。
※３　守秘義務の遵守に関する誓約書と同等かそれ以上の義務を負う旨の誓約書（様式は任意）を第二次被開示者から受領し、その写しを添付してください。
※４　本様式は、第二次被開示者への開示に当たり、あらかじめ提出してください。

（様式 1-4）

令和　年　月　日

破棄義務の遵守に関する報告書

豊橋市長　浅井　由崇　様

住　　所
商号又は名称
代　表　者　名

当社は、今般、豊橋市が令和５年 10 月●日付で入札公告を行った「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」において事業提案書を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料（以下「守秘義務対象資料」という。）の提供を受けておりましたが、今般、守秘義務対象資料及び守秘義務対象資料の印刷物等（守秘義務の遵守に関する誓約書に定義される。）の破棄を完了したことを報告します。

※１　代表者名は、権限規程に基づく決裁者のもので構いません。
※２　第二次被開示者も本報告書を提出してください。
※３　本報告書は、第二次被開示者に開示した企業が取りまとめて提出してください。
※４　本書の対象は、事業者選定の対象外となった場合を想定しています。

（様式 1-5）

令和　年　月　日

入札説明書等に関する説明会
参加申込書

豊橋市長　浅井　由崇　様

多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備･運営事業に関する説明会への参加を申し込みます。

記

法人名等	商号又は名称	
	所在地	
担当者	所属部署・役職名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	
参加者	所属部署・役職名	
	氏名	
	所属部署・役職名	
	氏名	

※１　記入欄が足りない場合は適宜、追加してください。
※２　２事業者以上で応募する場合は、全ての参加者の情報（会社名、所在地含む）が分かるように記載すること。ただし、担当者は１名に定めてください。
※３　本様式に必要事項を記入し、E-mail で申し込むこと。件名に「入札説明書等に関する説明会　参加申込書」と表記してください。
※４　参加人数は、１社あたり２名を想定しておりますが、調整させていただく場合がございます。

（様式1-6）

令和　　年　　月　　日

豊橋市長　浅井　由崇　様

入札説明書等に関する質問書

「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」に関する入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

質問者	会社名	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

No.	資料名	頁	該当箇所						項目名	内容
記載例	入札説明書	2	1	4	(1)	ア			○○○	
記載例	要求水準書	別紙							△△△	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										

※資料名はプルダウンリストから選択してください。

※記入欄が不足する場合は、適宜行の追加・拡大をしてください。

（様式 1-7）

令和　年　月　日

個別対話参加申込書

豊橋市長　浅井　由崇　様

多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業に関する個別対話への参加を申し込みます。

記

応募者名		
対話希望日時 （令和６年１月 17 日～19 日）	第１希望：　月　日　時　分　～　時　分 第２希望：　月　日　時　分　～　時　分 第３希望：　月　日　時　分　～　時　分	
担当者	氏名 所属企業名 所在地 所属部署・役職名 電話番号 メールアドレス	

【参加者名簿】

No.	氏名	所属企業名	所属部署及び役職名
1	●●●	●●●(株)	●●●部●●●長
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

※１　入札参加者のグループ名は、仮称で結構です。
※２　対話希望日時は、令和６年１月 17 日～19 日で、各日 9～12 時、14～17 時の間で希望する日時を、第１希望から第３希望まで記載してください。１回あたりの対話は３時間程度とします。
※３　記入欄が足りない場合は適宜、追加してください。
※４　提出に当たっては、両面印刷の上、記名してください。

（様式 2-1）

令和　年　月　日

代表企業名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

入札参加資格要件等の確認書

様式番号	書類	部数	入札 参加者 確認	市 確認
様式 2-1	入札参加資格要件等の確認書			
様式 2-2	入札参加表明書			
様式 2-3	応募者の構成表			
様式 2-4	委任状			
様式 2-5	入札参加資格確認申請書			
様式 2-6	資格申請書（代表企業）			
様式 2-7	資格申告書（建築物の設計業務・工事監理業務）			
様式 2-8	資格申告書（公園の設計業務・工事監理業務）			
様式 2-9	資格申告書（建築物の建設業務）			
様式 2-10	資格申告書（公園の建設業務）			
様式 2-11	資格申告書（解体・撤去業務）			
様式 2-12	資格申告書（運営業務）			
様式 2-13	資格申告書（維持管理業務）			
様式 2-14	入札参加資格審査の附属資料提出確認書			

※１　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○」を付けてください。

（様式 2-2）

令和　年　月　日

入札参加表明書

豊橋市長　浅井　由崇　様

令和５年 10 月●日付で公表されました「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札に参加することを表明します。

〔応募者名〕
〔応募者の代表企業〕
所　在　地
商号又は名称
代 表 者 名

企業名	参加区分	担当する業務					
		統括管理業務	建築物の設計業務	公園の設計業務	建築物の工事監理業務	公園の工事監理業務	添付書類確認欄

企業名	参加区分	担当する業務					
		建築物の建設業務	公園の建設業務	解体・撤去業務	維持管理業務	運営業務	添付書類確認欄

企業名	参加区分	担当する業務					
							添付書類確認欄

※１　参加区分には「代表企業」、「構成企業」、「協力企業」のいずれかを記載してください。
※２　各企業が、本事業においていずれの役割を担当しているかを、表中の該当する役割欄に〇印を付けてください。なお、担当業務が複数ある場合は、複数の業務に〇印を付けてください。
※３　添付書類確認欄は、企業ごとに添付資料提出確認書が揃っていることを確認のうえ、〇印を付けてください。
※４　記入欄が足りない場合や変更が必要な場合は、適宜追加・変更してください。
※５　「担当する業務」に該当がない構成企業・協力企業については、３段目の表に記載することとしてください。「担当する業務」が空欄となっているので、当欄に業務名を記載してください。

（様式 2-3）

令和　年　月　日

応募者の構成表

１．応募者の代表企業（主たる担当業務：　　）	企業記号：A 社
所　在　地 商号又は名称 代 表 者 名 担 当 者 名 　所属　　電話 　住所　　FAX 　E-mail	
２．構成企業（主たる担当業務：　　）	企業記号：B 社
所　在　地 商号又は名称 代 表 者 名 担 当 者 名 　所属　　電話 　住所　　FAX 　E-mail	
３．構成企業（主たる担当業務：　　）	企業記号：C 社
所　在　地 商号又は名称 代 表 者 名 担 当 者 名 　所属　　電話 　住所　　FAX 　E-mail	
４．協力企業（主たる担当業務：　　）	企業記号：D 社
所　在　地 商号又は名称 代 表 者 名 担 当 者 名 　所属　　電話 　住所　　FAX 　E-mail	
５．協力企業（主たる担当業務：　　）	企業記号：E 社
所　在　地 商号又は名称 代 表 者 名 担 当 者 名 　所属　　電話 　住所　　FAX 　E-mail	

※ 各企業は主たる担当業務（統括管理業務、建築物の設計業務、公園の設計業務、建築物の工事監理業務、公園の工事監理業務、建築物の建設業務、公園の建設業務、解体・撤去業務、運営業務、維持管理業務、自主事業、その他）を記入すること。また、各業務の一部を担当する場合は、担当業務がわかるように追記すること。

※ 記入欄が足りない場合は本様式に準じて作成・追加すること。

※ 企業の説明が必要な場合には、上記の企業記号を用いて表現すること。

（様式 2-4）

令和　年　月　日

委任状

豊橋市長　浅井　由崇　様

参加区分	企業情報
●●企業	所　在　地 商号又は名称 代 表 者 名

※ 様式 2-3 に記載したすべての構成企業及び協力企業について、１社ごとに提出してください。
※ 参加区分には、構成企業又は協力企業と記載してください。

私は、以下の企業をグループの代表企業とし、「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」に関して次の権限を委任します。

受任者	所　在　地 商号又は名称 代 表 者 名
委任事項	・　入札への参加表明について ・　入札への参加資格審査申請について ・　入札辞退について ・　入札について ・　SPC 設立以前の契約に関することについて

（様式 2-5）

令和　年　月　日

入札参加資格確認申請書

豊橋市長　浅井　由崇　様

令和５年 10 月●日付で公表されました「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札参加資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、入札説明書等に定められた参加資格要件等を満たしていること、並びに提出書類及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約いたします。

〔応募者名〕

〔応募者の代表企業〕

所　　在　　地

商号又は名称

代 表 者 名

（様式 2-6）

令和　年　月　日

資格申告書（代表企業）

<table>
<tr><td colspan="2">代表企業の資格要件</td><td colspan="2">以下の要件を満たすこと。
（ア）市の令和４・５年度入札参加資格者名簿（物品等）「業務３．役務の提供等」のうち、いずれか営業種目に登録されている者であること。
（イ）本事業の参加資格審査申請書の申請までに、PFI 事業における運営実績、又はスタジアム・アリーナなど集客力がある施設の運営実績を有すること。</td></tr>
<tr><td colspan="2">企業名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４・５年度入札参加資格者名簿業者コード</td><td colspan="2">（資格開始年月：○年○月）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">運営業務実績の内容</td><td>業務の名称</td><td colspan="2">○○○○業務</td></tr>
<tr><td>業務の発注者名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>受注形態</td><td colspan="2">・単独　　・共同企業体（　　）</td></tr>
<tr><td>建設地</td><td colspan="2">○○県○○市○○町○○</td></tr>
<tr><td>収容人数／延べ面積</td><td colspan="2">○○人／○○．○○○㎡</td></tr>
<tr><td>運営内容</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※１　上記資格を証明できる資料を様式 2-14 に添付して提出してください。

（様式 2-7）

令和　年　月　日

資格申告書（建築物の設計業務・工事監理業務）

建築物の設計業務・工事監理業務に携わる企業の資格要件	以下の（ア）から（ウ）に示す要件を満たすこと。なお、複数の企業が携わる場合は（ア）及び（イ）については全ての者が満たし、（ウ）については主たる企業が満たすものとする。 （ア）市の令和４・５年度入札参加資格者名簿（設計・測量・建設コンサルタント等業務）「設計」のうち、「建築設計部門」に登録されている者であること。 （イ）建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条に基づく一級建築士事務所登録を行っている者であること。 （ウ）平成 26 年４月１日以降に完了した延べ面積 5,000 ㎡以上の体育館（競技可能な床を有する施設）に係る新築・改築の設計業務の元請実績を有していること。なお、共同企業体による実績の場合は、共同企業体の中で当該業務を担当した実績を有していること。

企業名		
構成企業又は協力企業の別		構成企業　・　協力企業 （いずれかを囲むこと）
携わる業務		設計業務　・　工事監理業務 （いずれか又は両方を囲むこと）
令和４・５年度入札参加資格者名簿業者コード		（資格開始年月：〇年〇月）
一級建築士事務所登録番号		（取得年月日：〇年〇月〇日）
設計業務実績の内容	業務の名称	〇〇〇〇業務
	業務の発注者名	
	受注形態	・単独　　・共同企業体（　　）
	建設地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	工事金額	〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇円
	業務期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日
	構造・階数	
	収容人数／延べ面積	〇〇人／〇〇．〇〇〇㎡
	工事内容	

※１　複数の企業が設計業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。
※２　上記資格を証明できる資料を様式 2-14 に添付して提出してください。

（様式 2-8）

令和　年　月　日

資格申告書（公園の設計業務・工事監理業務）

公園の設計業務・工事監理業務に携わる企業の資格要件	以下の（ア）から（ウ）に示す要件を満たすこと。なお、複数の企業が携わる場合は、（ア）については全ての者が満たし、（イ）及び（ウ）については主たる企業が要件を満たすものとする。 （ア）市の令和４・５年度入札参加資格者名簿（設計・測量・建設コンサルタント等業務）「建設コンサルタント」のうち、「造園部門」に登録されている者であること。 （イ）技術士（都市及び地方計画）の資格を有する者を配置できる者であること。 （ウ）平成 26 年４月１日以降に完了した都市計画法施行規則第７条第５項に規定される公園（街区公園を除く）の新設又は全面改修の設計業務に係る実施設計の元請実績を有していること。なお、共同企業体による実績の場合は、共同企業体の中で当該業務を担当した実績を有していること。

企業名		
構成企業又は協力企業の別		構成企業　・　協力企業 （いずれかを囲むこと）
携わる業務		設計業務　・　工事監理業務 （いずれか又は両方を囲むこと）
令和４・５年度入札参加資格者名簿業者コード		（資格開始年月：○年○月）
技術士（都市及び地方計画）番号		（取得年月日：○年○月○日）
設計業務実績の内容	業務の名称	○○○○業務
	業務の発注者名	
	受注形態	・単独　　・共同企業体（　　）
	建設地	○○県○○市○○町○○
	工事金額	○○○，○○○，○○○円
	業務期間	○年○月○日～○年○月○日
	公園の面積	○○．○○○㎡
	公園の種別	
	工事内容	

※１　複数の企業が設計業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。
※２　上記資格を証明できる資料を様式 2-14 に添付して提出してください。

（様式 2-9）

令和　年　月　日

資格申告書（建築物の建設業務）

<table>
<tr><td>建築物の建設業務に携わる企業の資格要件</td><td colspan="2">以下の（ア）から（エ）に示す要件を満たすこと。なお、複数の企業が携わる場合は、（ア）及び（イ）については全ての者が満たし、（ウ）及び（エ）については主たる企業が要件を満たしていること。
（ア）市の令和４・５年度入札参加資格者名簿（建設工事）のうち、「建築一式工事」に登録されている者であること。
（イ）建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第３条第１項に基づき「建築工事業」に係る特定建設業の許可を受けていること。
（ウ）建設業法第 27 条の 23 に基づく、直近の経営事項審査結果の総合評定値において、建築一式が 820 点以上であること。
（エ）平成 26 年４月１日以降に完了した延べ面積 5,000 ㎡以上の体育館（競技可能な床を有する施設）に係る施工の元請実績を有していること。なお、共同企業体による実績の場合は、最大出資者であること。</td></tr>
<tr><td colspan="2">企業名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">構成企業又は協力企業の別</td><td>構成企業　・　協力企業
（いずれかを囲むこと）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４・５年度入札参加資格者名簿業者コード</td><td>（資格開始年月：○年○月）</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定建設業の許可番号</td><td>（取得年月日：○年○月○日）</td></tr>
<tr><td colspan="2">経営事項審査結果の「建築一式」の総合評定値</td><td>○○点</td></tr>
<tr><td rowspan="9">建設業務実績の内容</td><td>工事の名称</td><td></td></tr>
<tr><td>工事の発注者名</td><td></td></tr>
<tr><td>受注形態</td><td>・単独　　・共同企業体（　　）
・（共同企業体の場合）出資比率　100 分の○○</td></tr>
<tr><td>建設地</td><td>○○県○○市○○町○○</td></tr>
<tr><td>工事金額</td><td>○○○，○○○，○○○円</td></tr>
<tr><td>業務期間</td><td>○年○月○日～○年○月○日</td></tr>
<tr><td>完成・引渡完了日</td><td>○年○月○日</td></tr>
<tr><td>収容人数／延べ面積</td><td>○○人／○○．○○○㎡</td></tr>
<tr><td>工事内容</td><td></td></tr>
</table>

※１　複数の企業が建設業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。
※２　上記資格を証明できる資料を様式 2-14 に添付して提出してください。

（様式 2-10）

令和　年　月　日

資格申告書（公園の建設業務）

<table>
<tr><td>公園の建設業務に携わる企業の資格要件</td><td colspan="2">以下の（ア）から（エ）に示す要件を満たすこと。なお、複数の企業が携わる場合は、（ア）及び（イ）については全ての者が満たし、（ウ）及び（エ）については主たる企業が要件を満たしていること。
（ア）市の令和４・５年度入札参加資格者名簿（建設工事）のうち、「土木一式工事」に登録されている者であること。
（イ）建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第３条第１項に基づき「土木工事業」に係る特定建設業の許可を受けていること。
（ウ）建設業法第 27 条の 23 に基づき、直近の経営事項審査結果の総合評定値において、土木一式が 840 点以上であること。
（エ）平成 26 年４月１日以降に完了した都市計画法施行規則第７条第５項に規定される公園（街区公園除く）の新設工事に係る施工の元請実績を有していること。なお、共同企業体による実績の場合は、最大出資者であること。</td></tr>
<tr><td colspan="2">企業名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">構成企業又は協力企業の別</td><td>構成企業　・　協力企業
（いずれかを囲むこと）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４・５年度入札参加資格者名簿業者コード</td><td>（資格開始年月：○年○月）</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定建設業の許可番号</td><td>（取得年月日：○年○月○日）</td></tr>
<tr><td colspan="2">経営事項審査結果の「土木」の総合評定値</td><td>○○点</td></tr>
<tr><td rowspan="9">建設業務実績の内容</td><td>工事の名称</td><td></td></tr>
<tr><td>工事の発注者名</td><td></td></tr>
<tr><td>受注形態</td><td>・単独　　・共同企業体（　　）
・（共同企業体の場合）出資比率　100 分の○○</td></tr>
<tr><td>建設地</td><td>○○県○○市○○町○○</td></tr>
<tr><td>工事金額</td><td>○○○，○○○，○○○円</td></tr>
<tr><td>業務期間</td><td>○年○月○日～○年○月○日</td></tr>
<tr><td>公園面積</td><td>○○．○○○㎡</td></tr>
<tr><td>公園の種別</td><td></td></tr>
<tr><td>工事内容</td><td></td></tr>
</table>

※１　複数の企業が建設業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。
※２　上記資格を証明できる資料を様式 2-14 に添付して提出してください。

（様式 2-11）

令和　年　月　日

資格申告書（解体・撤去業務）

解体・撤去業務に携わる企業の資格要件	以下の（ア）及び（イ）に示す要件を満たすこと。 （ア）市の令和４・５年度入札参加資格者名簿（建設工事）のうち、「解体工事」に登録されている者であること。 （イ）建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第３条第１項に基づき「解体工事」に係る特定建設業の許可を受けていること。
企業名	
構成企業又は協力企業の別	構成企業　・　協力企業 （いずれかを囲むこと）
令和４・５年度入札参加資格者名簿業者コード	（資格開始年月：○年○月）
特定建設業の許可番号	（取得年月日：○年○月○日）

※１　複数の企業が解体・撤去業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。
※２　上記資格を証明できる資料を様式 2-14 に添付して提出してください。

（様式 2-12）

令和　年　月　日

資格申告書（運営業務）

<table>
<tr><td>運営業務に携わる企業の資格要件</td><td colspan="2">以下の（ア）及び（イ）に示す要件を満たすこと。なお、複数の企業が携わる場合は、（ア）については全ての者が満たし、（イ）については主たる企業が満たしていること。
（ア）市の令和４・５年度入札参加資格者名簿（物品等）「業務３．役務の提供等」のうち、いずれかの営業種目に登録されている者であること。
（イ）本事業の参加資格審査申請書の申請までに、スタジアム・アリーナ等のスポーツ施設又は公共施設の運営実績を有すること。</td></tr>
<tr><td colspan="2">企業名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">構成企業又は協力企業の別</td><td>構成企業　・　協力企業
（いずれかを囲むこと）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和４・５年度入札参加資格者名簿業者コード</td><td>（資格開始年月：〇年〇月）</td></tr>
</table>

※１　複数の企業が運営業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。
※２　上記資格を証明できる資料を様式 2-14 に添付して提出してください。

（様式 2-13）

令和　年　月　日

資格申告書（維持管理業務）

維持管理業務に携わる企業の資格要件	市の令和４・５年度入札参加資格者名簿（物品等）「業務３.役務の提供等」のうち、「301.建物等各種施設管理」に登録されている者であること。	
企業名		
構成企業又は協力企業の別	構成企業　・　協力企業 （いずれかを囲むこと）	
令和４・５年度入札参加資格者名簿業者コード	（資格開始年月：〇年〇月）	

※１　複数の企業が維持管理業務を担う場合は、企業ごとに本様式を作成してください。
※２　上記資格を証明できる資料を様式 2-14 に添付して提出してください。

（様式 2-14）

令和　年　月　日

入札参加資格審査の附属資料提出確認書

企業名			
担 当 業 務			
附属資料		応募者確認	市確認
①	会社概要（パンフレットでも可）		
②	登記簿謄本		
③	印鑑証明書		
④	法人税納税証明書		
⑤	消費税納税証明書		
⑥	法人住民税納税証明書（直近 2 か年分）		
⑦	法人事業税納税証明書（直近 2 か年分）		
⑧	各企業の資格・業務実績を証明できる資料		

※複数の企業にて当該業務を実施する場合には、会社ごとに本様式を作成すること。

※④、⑤は納税証明書（その３の３・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）一通にて提出することも可とする。

※支店等に委任事項のある場合については当該地に係るものも提出すること。

※各種証明書類は本様式提出日から３か月以内に発行されたもの（写し可）を添付すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで「応募者確認」欄に「〇」をつけること。該当しない場合には「－」をつけること。

（様式 3-1）

令和　年　月　日

入　札　書

豊橋市長　浅井　由崇　様

入札者
〔応募者名〕
〔応募者の代表企業〕
所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 名

入札説明書等を承諾のうえ、下記のとおり入札します。

記

入札金額	金　　円（消費税及び地方消費税抜き）

※　入札金額は、サービス購入料●、●、●及び●の事業期間中の支払額の単純合計額とすること。

１．事業名　　多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業

２．事業場所　豊橋市今橋町地内

この入札は、豊橋市契約規則第 17 条の２の談合その他の不正行為に基づき行うものでないことを誓約します。

（様式3-2）

令和　　年　　月　　日

入札価格内訳書

多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業に係る入札価格の内訳を以下に示します。

（単位：円）

費目			金額 （消費税及び地方消費税抜き）	消費税及び 地方消費税相当額
設計、建設業務に係るサービス購入料	サービス購入料A			
	サービス購入料B			
		割賦元本		
		割賦金利（＝　.　　%） （うち基準金利　.　　%、うちスプレッド　.　　%）		
	小計　A＋B			
統括管理業務に係るサービス購入料	サービス購入料C			
運営業務に係るサービス購入料	サービス購入料D			
維持管理業務のサービス購入料	サービス購入料E			
	サービス購入料F			
	サービス購入料G			
	小計　E＋F＋G			
合計（A＋B＋C＋D＋E＋F＋G）				

運営権対価		

※運営権対価を提案する場合は様式5以降の内容にも反映してください。なければ「０」と記載してください。

※運営権対価を提案する場合は以下の「入札価格」欄にも、反映させる形としてください。（合計（A+B+C+D+E+F+G）から運営権対価の額を控除）

※様式５の内容をもとに記載してください。

※１　各項目とも、事業期間中の総額を記入してください。

※２　金額欄には消費税及び地方消費税を含めず、消費税及び地方消費税は消費税及び地方消費税相当額欄に割賦金利を非課税とし金額を記載してください（消費税は円未満は切り捨ててください）。

※３　入札価格は、入札書（様式3-1）に記載した金額に、消費税及び地方消費税を加えた金額と同一となるようにしてください。

※４　基準金利は様式集（提出書類・記載要領）に従って記入してください。スプレッドは、小数点以下第3位までとします（小数点以下第4位を切り捨ててください）。

入札価格（円）（税込）	

（様式 3-3）

令和　年　月　日

入札辞退届

豊橋市長　浅井　由崇　様

令和５年 10 月●日付で公表されました「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」に関し入札参加表明書を提出しましたが、入札を辞退します。

〔応募者名〕
〔応募者の代表企業〕
所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 名

辞退理由	

（様式 3-4）

令和　年　月　日

入札書類提出届

豊橋市長　浅井　由崇　様

令和５年 10 月●日付で公表されました「多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリア整備・運営事業」に係る入札における提案書類を提出します。

なお、本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約いたします。

〔応募者名〕

〔応募者の代表企業〕

所　在　地

商号又は名称

代 表 者 名

〔担当者〕

部　署　名

氏　　名

電　　話

Ｆ　Ａ　Ｘ

Ｅ－ｍａｉｌ

（様式 3-5）

令和　年　月　日

応募者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

入札及び提案書類の確認書

様式番号	書類	部数	入札参加者確認	市確認
様式 3-1	入札書			
様式 3-2	入札価格内訳書			
様式 3-3	入札辞退届			
様式 3-4	入札書類提出届			
様式 3-5	入札及び提案書類の確認書			
様式 4-1	業務提案概要書（表紙）			
様式 4-2	業務提案概要書			
様式 5-1	入札価格の内訳に関する書類（表紙）			
様式 5-2	多目的屋内施設及びその他公園施設の設計・建設・工事監理・解体・撤去費			
様式 5-3-1	サービス購入料 A 支払予定表			
様式 5-3-2	サービス購入料 B 支払予定表			
様式 5-3-3	サービス購入料 A 及び B-1 計算表			
様式 5-3-4	サービス購入料 C 支払予定表			
様式 5-3-5	サービス購入料 D,E,F,G 支払予定表			
様式 5-4-1	多目的屋内施設投資計画及び資金調達計画書			
様式 5-4-2	その他公園施設投資計画及び資金調達計画書			
様式 5-4-3	自主事業投資計画及び資金調達計画書			
様式 5-5-1	多目的屋内施設及びその他公園施設の損益計算書（合計額）			
様式 5-5-2	多目的屋内施設損益計算書			
様式 5-5-3	多目的広場損益計算書、こども広場損益計算書			
様式 5-5-4	テニスコート損益計算書、相撲場損益計算書			
様式 5-5-5	園路（ランニングコース含む）損益計算書、芝生広場損益計算書			
様式 5-5-6	駐輪場損益計算書、駐車場損益計算書			

様式番号	書類	部数	入札 参加者 確認	市 確認
様式 5-5-7	その他公園基盤施設損益計算書、自主事業損益計算書			
様式 5-5-8	SPC 損益計算書			
様式 5-5-9	SPC 長期収支計画表及びサービス購入料支払予定表			
様式 5-6-1	施設の利用料金収入・自主事業収入の算定根拠と料金表			
様式 5-6-2	施設の利用料金収入・自主事業収入の積算内訳書			
様式 6-1	性能評価に関する提案書（表紙）			
様式 6-2-1	事業全般に関する提案書（表紙）			
様式 6-2-2	取り組み方針（事業全般）			
様式 6-2-3	実施体制・分担（事業全般）			
様式 6-2-4	リスク管理（事業全般）			
様式 6-2-5	資金調達・収支（事業全般）			
様式 6-2-6	モニタリング（事業全般）			
様式 6-3-1	設計・建設業務に関する提案（表紙）			
様式 6-3-2	全体計画（設計・建設業務）			
様式 6-3-3	多目的屋内施設（設計・建設業務）			
様式 6-3-4	その他公園施設（設計・建設業務）			
様式 6-4-1	運営業務に関する提案（表紙）			
様式 6-4-2	運営計画（運営業務）			
様式 6-4-3	多目的屋内施設（運営業務）			
様式 6-4-4	その他（運営業務）			
様式 6-5-1	維持管理業務に関する提案（表紙）			
様式 6-5-2	維持管理計画（維持管理業務）			
様式 6-6-1	その他の提案（表紙）			
様式 6-6-2	自主事業（その他）			
様式 6-6-3	その他（その他）			

様式番号	書類	部数	入札 参加者 確認	市 確認
様式 7-1	設計建設図面集（表紙）			
様式 7-2	外観透視図（全体鳥瞰　南西）			
様式 7-3	外観透視図（全体鳥瞰　北西）			
様式 7-4	外観透視図（視点場）			
様式 7-5	内観イメージ図（メインアリーナ）			
様式 7-6	内観イメージ図（共用部）			
様式 7-7	公園基盤施設イメージ図			
様式 7-8	全体概要書			
様式 7-9	全体配置図			
様式 7-10	１階平面図及び外構図			
様式 7-11	各階平面図			
様式 7-12	立面図			
様式 7-13	断面図			
様式 7-14	競技等レイアウト図（観客席配置図含む）			
様式 7-15	建築概要書			
様式 7-16	仕上計画			
様式 7-17	構造概要書			
様式 7-18	建築設備概要書			
様式 7-19	防災計画概要図			
様式 7-20	動線計画図			
様式 7-21	照明灯計画			
様式 7-22	工程・仮設計画			
様式 7-23	公園基盤施設概要書			
様式 7-24	公園基盤施設配置図			
様式 7-25	各施設計画図			
様式 7-26	什器備品一覧表			
様式 7-27	自主事業における提案内容			
DVD-R	提案書の内容に係る電子データ			

※１　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○」を付けてください。

（様式 4-1）

業務提案概要書

（表紙）

令和６年　　月　　日

提案者記号	

（様式 4-2）

業務提案概要書

※１　全業務の具体的な実施計画・実施方法等を記載してください。

※２　A3 横　３枚以内。外枠は広げても構いません。

※３　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除してください。

・豊橋公園東側エリアの全体整備計画（A3　１枚）
・統括管理業務（適宜）
・設計・建設業務（適宜）
・運営業務（適宜）
・維持管理業務（適宜）
・その他（適宜）

（様式5-1）

入札価格の内訳に関する書類
（表紙）

令和６年　　月　　日

提案者記号	

（様式5-2）

多目的屋内施設及びその他公園施設の設計・建設・工事監理・解体・撤去費

（単位：円）

費目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
多目的屋内施設						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
小計						
多目的広場						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
小計						
こども広場						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
解体・撤去業務費						
小計						
テニスコート						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
解体・撤去業務費						
小計						
相撲場						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
小計						
園路（ランニングコース含む）						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
解体・撤去業務費						
小計						
芝生広場						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
解体・撤去業務費						
小計						
駐輪場						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
解体・撤去業務費						
小計						
駐車場						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
解体・撤去業務費						
小計						
その他公園基盤施設						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
解体・撤去業務費						
小計						
豊橋球場						
解体・撤去業務費						
小計						
管理事務所						
解体・撤去業務費						
小計						
武道館						
解体・撤去業務費						
小計						
その他再整備に伴って解体・撤去が必要となる施設						
解体・撤去業務費						
小計						
自主事業施設						
設計業務費						
建設業務費						
工事監理業務費						
小計						
設計業務費合計						
建設業務費合計						
工事監理業務費合計						
解体・撤去業務費合計						
合計（消費税及び地方消費税除く）						
消費税及び地方消費税						
合計（消費税及び地方消費税含む）						

※１　A3版縦　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※２　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※３　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※４　消費税及び地方消費税の税率は10％としてください。
※５　物価変動及び金利変動は見込まないでください。
※６　円単位未満を切り捨てて計算してください。
※７　設計業務費とは、要求水準書に記載の業務内容を遂行するために必要な費用を指します。
※８　建設業務費とは、要求水準書に記載の業務内容を遂行するために必要な費用を指します。
※９　工事監理業務費とは、要求水準書に記載の業務内容を遂行するために必要な費用を指します。
※10　解体・撤去業務費とは、要求水準書に記載の業務内容を遂行するために必要な費用を指します。

（様式5-3-1）

サービス購入料A　支払予定表

（単位：円）

費目	① 令和8年度	② 令和9年度	③ 令和10年度	④ 令和11年度	事業期間合計 （①～④合計）	算定根拠
Ⅰ．設計業務に係る費用						
Ⅱ．工事監理業務に係る費用						
Ⅲ．解体・撤去業務に係る費用						
Ⅳ．建設業務に係る費用						
合　計（消費税及び地方消費税除く）						
消費税及び地方消費税						
合　計（消費税及び地方消費税含む）						

※１　A4版縦　１枚としてください。
※２　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※３　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※４　消費税及び地方消費税の税率は10％としてください。
※５　物価変動は見込まないでください。
※６　円単位未満を切り捨てて計算してください。
※７　算定根拠は可能な限り具体的に記載するものとし、記入欄に収まらない場合は欄外に記載してください。
※８　サービス購入料Aは、消費税及び地方消費税を含んだ額を指します。

（様式5-3-2）

サービス購入料B　支払予定表

1. 割賦金利の利率

基準金利(a)		%
スプレッド(b)		%
割賦金利の利率(a+b)		%

2. サービス購入料B

割賦元本（サービス購入料B-1）		円
割賦金利（サービス購入料B-2）		円

※１　基準金利は様式集（提出書類・記載要領）に従って記入してください。スプレッドは、小数点以下第3位までとします（小数点以下第4位を切り捨ててください）。
※２　割賦元本は、消費税及び地方消費税を含めず、円単位未満を切り捨てて計算してください。

3. 支払予定表

※　以下の表は20年を基本としていますが、提案内容に応じて、必要であれば変更してください。
※　サービス購入料A支払予定（様式5-3-1）との関係上、提案内容に応じて、必要であれば変更してください。

（単位：円）

支払期間		回	サービス購入料B			
年度	月		割賦元本	割賦金利	元本に対する消費税及び地方消費税	合計
令和11年度	4 月～　6 月	1				
	7 月～　9 月	2				
	10 月～　12 月	3				
	1 月～　3 月	4				
令和12年度	4 月～　6 月	5				
	7 月～　9 月	6				
	10 月～　12 月	7				
	1 月～　3 月	8				
令和13年度	4 月～　6 月	9				
	7 月～　9 月	10				
	10 月～　12 月	11				
	1 月～　3 月	12				
令和14年度	4 月～　6 月	13				
	7 月～　9 月	14				
	10 月～　12 月	15				
	1 月～　3 月	16				
令和15年度	4 月～　6 月	17				
	7 月～　9 月	18				
	10 月～　12 月	19				
	1 月～　3 月	20				
令和16年度	4 月～　6 月	21				
	7 月～　9 月	22				
	10 月～　12 月	23				
	1 月～　3 月	24				
令和17年度	4 月～　6 月	25				
	7 月～　9 月	26				
	10 月～　12 月	27				
	1 月～　3 月	28				
令和18年度	4 月～　6 月	29				
	7 月～　9 月	30				
	10 月～　12 月	31				
	1 月～　3 月	32				
令和19年度	4 月～　6 月	33				
	7 月～　9 月	34				
	10 月～　12 月	35				
	1 月～　3 月	36				
令和20年度	4 月～　6 月	37				
	7 月～　9 月	38				
	10 月～　12 月	39				
	1 月～　3 月	40				
令和21年度	4 月～　6 月	41				
	7 月～　9 月	42				
	10 月～　12 月	43				
	1 月～　3 月	44				
令和22年度	4 月～　6 月	45				
	7 月～　9 月	46				
	10 月～　12 月	47				
	1 月～　3 月	48				
令和23年度	4 月～　6 月	49				
	7 月～　9 月	50				
	10 月～　12 月	51				
	1 月～　3 月	52				
令和24年度	4 月～　6 月	53				
	7 月～　9 月	54				
	10 月～　12 月	55				
	1 月～　3 月	56				
令和25年度	4 月～　6 月	57				
	7 月～　9 月	58				
	10 月～　12 月	59				
	1 月～　3 月	60				
令和26年度	4 月～　6 月	61				
	7 月～　9 月	62				
	10 月～　12 月	63				
	1 月～　3 月	64				
令和27年度	4 月～　6 月	65				
	7 月～　9 月	66				
	10 月～　12 月	67				
	1 月～　3 月	68				
令和28年度	4 月～　6 月	69				
	7 月～　9 月	70				
	10 月～　12 月	71				
	1 月～　3 月	72				
令和29年度	4 月～　6 月	73				
	7 月～　9 月	74				
	10 月～　12 月	75				
	1 月～　3 月	76				
令和30年度	4 月～　6 月	77				
	7 月～　9 月	78				
	10 月～　12 月	79				
	1 月～　3 月	80				
事業期間中合計						

※３　A3版縦　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※４　必要に応じて、行を追加してください。
※５　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※６　消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
※７　物価変動及び金利変動は見込まないでください。
※８　円単位未満を切り捨てて計算してください。
※９　サービス購入料Bは、消費税及び地方消費税を含んだ額を指します。

（様式5-3-3）

サービス購入料A及びB-1計算表

■作成要領

・提案資料に基づき、各事業年度ごとに、本様式を作成すること。

■令和●年度（民間資金提案シート）

令和●年度出来高想定割合(%)
○○

単位：千円

整理No.	項目	令和●年度の出来高見込額	小計	財源A対象額	係数	財源A	財源B対象額	係数	財源B	民間資金
1	事前調査費	C	－	－	－	－	－	－	－	C
2	設計費（基本設計）	D	－	－	－	－	－	－	－	D
3	設計費（実施設計）	E	－	E	40%	e	E-e	90%	(E-e)×90%	※7
4	整備費									
	多目的屋内施設	F	－	F	40%	f	F-f	90%	(F-f)×90%	※7
	公園施設（その他公園施設除く）	G	－	G	40%	g	G-g	90%	(G-g)×90%	※7
	その他公園施設	H	－	－	－	－	H	90%	H×90%	※7
5	什器備品費	I	－	－	－	－	I	90%	I×90%	※7
6	什器備品費（5.什器備品費 除く）	J	－	－	－	－	－	－	－	J
7	解体・撤去費	K	－	K	40%	k	K-k	90%	(K-k)×90%	※7
8	工事監理費	L	－	－	－	－	L	90%	L×90%	※7
9	その他保険料等諸経費	M	－	－	－	－	－	－	－	M
小計	（消費税及び地方消費税除く）		－	－	－		－	－		
	消費税及び地方消費税			－	－		－	－		
合計	（消費税及び地方消費税含む）	O		－	－	P	－	－	Q	R

令和●年度の出来高見込額（税込）	令和●年度サービス購入料A（税込）
O	P＋Q

財源A
P

財源B	令和●年度サービス購入料B-1（税込）
Q	R

注意事項

※1　A3版横　枚数適宜で作成し、A4サイズに折り込んでください。

※2　作成に要した計算式は可能な限りエクセル内に残してください。

※3　財源Aの計算式は、e＝E×40%としてください。（f、g、kも同様の計算式とする）

※4　必要に応じ、項目を細分化又は追加してください。

※5　その他公園施設は、テニスコート及びその附帯施設の整備に要する費用としてください。

※6　什器備品費（5.什器備品費 除く）は、什器備品費のうち、建設事業と一体として整備される備品で建設される施設等と一体不可分的な機能を有するものの費用としてください。
（ただし、１品あたり取得価格が20万円未満かつ耐用年数5年未満の備品を除く）

※7　民間資金は、民間資金＝各項目の各年度の出来高見込額－財源A－財源Bとしてください。

※8　各年度の出来高見込額の根拠として、出来高想定割合を記載してください。

※9　各年度のサービス購入料A（税込）＝P+Qとしてください。

※10　各年度のサービス購入料A（税込）の額は、各種様式と整合させてください。

※11　Rの各年度の合計金額は、サービス購入料B-1の対象となる割賦元本対象額としてください。

※12　各年度の出来高見込額（税込）は千円未満を切り下げとしてください。

※13　財源Bの計算は万の位を切り下げてください。

／

サービス購入料C　支払予定表

（単位：円）

費目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	業務間合計	算定根拠
サービス購入料C　統括管理業務																																				
（必要に応じ費目記載）																																				
合　計（消費税及び地方消費税除く）																																				
消費税及び地方消費税																																				
合　計（消費税及び地方消費税含む）																																				

※１　A3版横　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※２　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※３　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※４　消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
※５　物価変動は見込まないでください。
※６　円単位未満を切り捨てて計算してください。
※７　算定根拠は可能な限り具体的に記載するものとし、記入欄に収まらない場合は欄外に記載してください。
※８　サービス購入料Cは、消費税及び地方消費税を含んだ額を指します。

（様式5-3-5）

サービス購入料D,E,F,G　支払予定表

（単位：円）

費目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	業期間合計	算定根拠
サービス購入料D　運営業務																																	
（必要に応じ費目記載）																																	
サービス購入料E　維持管理費（修繕・更新、光熱水費を除く）																																	
（必要に応じ費目記載）																																	
サービス購入料F　維持管理費（修繕・更新費）																																	
（必要に応じ費目記載）																																	
サービス購入料G　維持管理費（光熱水費）																																	
（必要に応じ費目記載）																																	
合　計（消費税及び地方消費税除く）																																	
消費税及び地方消費税																																	
合　計（消費税及び地方消費税含む）																																	

※1　A3版横　1枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※2　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※3　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※4　消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
※5　物価変動は見込まないでください。
※6　円単位未満を切り捨てて計算してください。
※7　算定根拠は可能な限り具体的に記載するものとし、記入欄に収まらない場合は欄外に記載してください。
※8　サービス購入料D,E,F,Gは、消費税及び地方消費税を含んだ額を指します。

（様式5-4-1）

多目的屋内施設投資計画及び資金調達計画書

(1)投資計画書　（単位：円）

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
設計費					
工事監理業務					
建設業務					
小計（税抜き）					
消費税及び地方消費税等					
合計					

(2)資金調達計画　（単位：円）

項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
出資金	（出資者名）					
	（出資者名）					
	（出資者名）					
	小計					
借入金	（金融機関名）					
	（金融機関名）					
	（金融機関名）					
	小計					
その他	（調達先）					
	（調達先）					
	小計					
合計						

(3)出資金明細表　（単位：円、%）

出資者	出資金額	出資割合	出資者の役割	構成	その他

(4)借入金明細表　（単位：円、%）

金融機関等	借入金額	借入条件			
		借入金利	金利の説明	返済方法	その他

※１　A3版横　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。

※２　初期投資費用・資金調達費用を提示してください。

※３　適宜記入欄を追加してください。

※４　(1)投資計画については、消費税及び地方消費税等を明確に区分してください。

※５　上表における年度とは、4月～3月を指します。

※６　他の様式と金額を整合させてください。

※７　記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用してください。

※８　出資・借入について順次段階別に出資・貸出を受ける場合、必要とする出資金・借入金を全て調達した段階の計画を記入してください。

※９　出資者名及び金融機関名については具体名を記入してください。

※10　出資者の役割については、各出資者が本事業において果たす役割を記載してください。

※11　構成については、各出資者が参加表明書において、「代表企業」「構成企業」「協力企業」又は「その他企業」のいずれであるかを明記してください。

※12　優先劣後構造を採用すること等を予定している場合、劣後借入・普通借入の別等については「その他」に記入してください。

※13　借入条件の借入金利については具体的な金利水準（小数点第三位まで、例えば○.○○○%等、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は0.735%、スプレッドは○.○○○%等）や変動・固定金利の別等をできる限り詳細に記入してください。返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入してください。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入してください。

※14　「その他」の欄にはこれ以外に入札参加者が必要と考える内容について適宜記入してください。

※15　他の様式と金額を整合させてください。

（様式5-4-2）

その他公園施設投資計画及び資金調達計画書

(1)投資計画書　（単位：円）

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
設計費					
工事監理業務					
建設業務					
小計（税抜き）					
消費税及び地方消費税等					
合計					

(2)資金調達計画　（単位：円）

項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
出資金	（出資者名）					
	（出資者名）					
	（出資者名）					
	小計					
借入金	（金融機関名）					
	（金融機関名）					
	（金融機関名）					
	小計					
その他	（調達先）					
	（調達先）					
	小計					
合計						

(3)出資金明細表　（単位：円、%）

出資者	出資金額	出資割合	出資者の役割	構成	その他

(4)借入金明細表　（単位：円、%）

金融機関等	借入金額	借入条件			
		借入金利	金利の説明	返済方法	その他

※１　A3版横　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。

※２　初期投資費用・資金調達費用を提示してください。

※３　適宜記入欄を追加してください。

※４　(1)投資計画については、消費税及び地方消費税等を明確に区分してください。

※５　上表における年度とは、4月～3月を指します。

※６　他の様式と金額を整合させてください。

※７　記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用してください。

※８　出資・借入について順次段階別に出資・貸出を受ける場合、必要とする出資金・借入金を全て調達した段階の計画を記入してください。

※９　出資者名及び金融機関名については具体名を記入してください。

※10　出資者の役割については、各出資者が本事業において果たす役割を記載してください。

※11　構成については、各出資者が参加表明書において、「代表企業」「構成企業」「協力企業」又は「その他企業」のいずれであるかを明記してください。

※12　優先劣後構造を採用すること等を予定している場合、劣後借入・普通借入の別等については「その他」に記入してください。

※13　借入条件の借入金利については具体的な金利水準（小数点第三位まで、例えば○.○○○%等、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は0.735%、スプレッドは○.○○○%等）や変動・固定金利の別等をできる限り詳細に記入してください。返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入してください。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入してください。

※14　「その他」の欄にはこれ以外に入札参加者が必要と考える内容について適宜記入してください。

※15　他の様式と金額を整合させてください。

（様式5-4-3）

自主事業投資計画及び資金調達計画書

(1)投資計画書　（単位：円）

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
設計費					
工事監理業務					
建設業務					
小計（税抜き）					
消費税及び地方消費税等					
合計					

(2)資金調達計画　（単位：円）

項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
出資金	（出資者名）					
	（出資者名）					
	（出資者名）					
	小計					
借入金	（金融機関名）					
	（金融機関名）					
	（金融機関名）					
	小計					
その他	（調達先）					
	（調達先）					
	小計					
合計						

(3)出資金明細表　（単位：円、%）

出資者	出資金額	出資割合	出資者の役割	構成	その他

(4)借入金明細表　（単位：円、%）

金融機関等	借入金額	借入条件			
		借入金利	金利の説明	返済方法	その他

※１　A3版横　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。

※２　初期投資費用・資金調達費用を提示してください。

※３　適宜記入欄を追加してください。

※４　(1)投資計画については、消費税及び地方消費税等を明確に区分してください。

※５　上表における年度とは、4月～3月を指します。

※６　他の様式と金額を整合させてください。

※７　記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用してください。

※８　出資・借入について順次段階別に出資・貸出を受ける場合、必要とする出資金・借入金を全て調達した段階の計画を記入してください。

※９　出資者名及び金融機関名については具体名を記入してください。

※10　出資者の役割については、各出資者が本事業において果たす役割を記載してください。

※11　構成については、各出資者が参加表明書において、「代表企業」「構成企業」「協力企業」又は「その他企業」のいずれであるかを明記してください。

※12　優先劣後構造を採用すること等を予定している場合、劣後借入・普通借入の別等については「その他」に記入してください。

※13　借入条件の借入金利については具体的な金利水準（小数点第三位まで、例えば○.○○○%等、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は0.735%、スプレッドは○.○○○%等）や変動・固定金利の別等をできる限り詳細に記入してください。返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入してください。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入してください。

※14　「その他」の欄にはこれ以外に入札参加者が必要と考える内容について適宜記入してください。

※15　他の様式と金額を整合させてください。

（様式5-5-1）

多目的屋内施設及びその他公園施設の損益計算書（合計額）

（単位：円）

費目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	合計
多目的屋内施設																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
多目的広場																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
こども広場																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
テニスコート																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
相撲場																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
園路（ランニングコース含む）																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
芝生広場																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
駐輪場																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
駐車場																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
その他公園基盤施設																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
自主事業																																		
収入																																		
費用																																		
営業損益																																		
収入合計																																		
費用合計																																		
営業損益合計																																		

※１　様式5－5－2以降の損益計算書と整合する形で記載してください。
※２　A3版横　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※３　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※４　損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないでください。
※５　円単位未満を切り捨てて計算してください。

（様式5-5-2）

多目的屋内施設損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度 1年次	令和8年度 2年次	令和9年度 3年次	令和10年度 4年次	令和11年度 5年次	令和12年度 6年次	令和13年度 7年次	令和14年度 8年次	令和15年度 9年次	令和16年度 10年次	令和17年度 11年次	令和18年度 12年次	令和19年度 13年次	令和20年度 14年次	令和21年度 15年次	令和22年度 16年次	令和23年度 17年次	令和24年度 18年次	令和25年度 19年次	令和26年度 20年次	令和27年度 21年次	令和28年度 22年次	令和29年度 23年次	令和30年度 24年次	令和31年度 25年次	令和32年度 26年次	令和33年度 27年次	令和34年度 28年次	令和35年度 29年次	令和36年度 30年次	令和37年度 31年次	令和38年度 32年次	令和39年度 33年次	事業期間合計
収入																																	
運営収入　計																																	
利用料金収入																																	
自主事業収入																																	
サービス購入料　計																																	
設計・建設のサービス購入料																																	
サービス購入料A（税抜き）																																	
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																	
サービス購入料B-2（割賦金利）																																	
運営・維持管理のサービス購入料																																	
サービス購入料D（税抜き）																																	
サービス購入料E（税抜き）																																	
サービス購入料F（税抜き）																																	
サービス購入料G（税抜き）																																	
費用																																	
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																	
運営費																																	
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																	
修繕費・更新費																																	
光熱水費																																	
保険料																																	
割賦原価																																	
減価償却（自主事業に係るもの）																																	
営業損益																																	

※1　A3版横　1枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※2　自主事業収入は、可能な範囲で項目を細分化して記載してください。その際の項目は、入札説明書に記載の自主事業の内容項目に沿って記載ください。
※3　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※4　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※5　損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないでください。
※6　サービス購入料の収入は、支給対象期間に支払われるものとして計算してください（10月支払（請求）の対価は当該年度の収入、4月支払（請求）の対価は、その前年度の収入）。
※7　他の施設からの収入の繰り入れ、他の施設への収入の繰り出しは、記載しないでください。
※8　円単位未満を切り捨てて計算してください。

（様式5-5-3）

多目的広場損益計算書

（単位：円）

事業年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

こども広場損益計算書

（単位：円）

事業年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

※1　A3版横　1枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※2　自主事業収入は、可能な範囲で項目を細分化して記載してください。その際の項目は、入札説明書に記載の自主事業の内容項目に沿って記載ください。
※3　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※4　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※5　損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないでください。
※6　サービス購入料の収入は、支給対象期間に支払われるものとして計算してください（10月支払（請求）の対価は当該年度の収入、4月支払（請求）の対価は、その前年度の収入）。
※7　他の施設からの収入の繰り入れ、他の施設への収入の繰り出しは、記載しないでください。
※8　円単位未満を切り捨てて計算してください。

（様式5-5-4）

テニスコート損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
利用料金収入																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

相撲場損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
利用料金収入																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

※1　A3版横　1枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※2　自主事業収入は、可能な範囲で項目を細分化して記載してください。その際の項目は、入札説明書に記載の自主事業の内容項目に沿って記載ください。
※3　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※4　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※5　損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないでください。
※6　サービス購入料の収入は、支給対象期間に支払われるものとして計算してください（10月支払（請求）の対価は当該年度の収入、4月支払（請求）の対価は、その前年度の収入）。
※7　他の施設からの収入の繰り入れ、他の施設への収入の繰り出しは、記載しないでください。
※8　円単位未満を切り捨てて計算してください。

（様式5-5-5）

園路（ランニングコース含む）損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

芝生広場損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

※1　A3版横　1枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※2　自主事業収入は、可能な範囲で項目を細分化して記載してください。その際の項目は、入札説明書に記載の自主事業の内容項目に沿って記載ください。
※3　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※4　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※5　損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないでください。
※6　サービス購入料の収入は、支給対象期間に支払われるものとして計算してください（10月支払（請求）の対価は当該年度の収入、4月支払（請求）の対価は、その前年度の収入）。
※7　他の施設からの収入の繰り入れ、他の施設への収入の繰り出しは、記載しないでください。
※8　円単位未満を切り捨てて計算してください。

（様式5-5-6）

駐輪場損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

駐車場損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
利用料金収入																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

※1　A3版横　1枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※2　自主事業収入は、可能な範囲で項目を細分化して記載してください。その際の項目は、入札説明書に記載の自主事業の内容項目に沿って記載ください。
※3　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※4　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※5　損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないでください。
※6　サービス購入料の収入は、支給対象期間に支払われるものとして計算してください（10月支払（請求）の対価は当該年度の収入、4月支払（請求）の対価は、その前年度の収入）。
※7　他の施設からの収入の繰り入れ、他の施設への収入の繰り出しは、記載しないでください。
※8　円単位未満を切り捨てて計算してください。

（様式5-5-7）

その他公園基盤施設損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
自主事業収入																																		
サービス購入料　計																																		
設計・建設のサービス購入料																																		
サービス購入料A（税抜き）																																		
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																		
サービス購入料B-2（割賦金利）																																		
運営・維持管理のサービス購入料																																		
サービス購入料D（税抜き）																																		
サービス購入料E（税抜き）																																		
サービス購入料F（税抜き）																																		
サービス購入料G（税抜き）																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

自主事業損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	32年次	33年次	
収入																																		
運営収入　計																																		
事業収入																																		
費用																																		
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																		
運営費																																		
設置管理許可使用料（自主事業に係るもの）																																		
修繕費・更新費																																		
光熱水費																																		
保険料																																		
割賦原価																																		
減価償却（自主事業に係るもの）																																		
営業損益																																		

※1　A3版横　1枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※2　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※3　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※4　損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないでください。
※5　他の施設からの収入の繰り入れ、他の施設への収入の繰り出しは、記載しないでください。
※6　円単位未満を切り捨てて計算してください。

（様式5-5-8）

SPC損益計算書

（単位：円）

事　業　年　度	令和7年度 1年次	令和8年度 2年次	令和9年度 3年次	令和10年度 4年次	令和11年度 5年次	令和12年度 6年次	令和13年度 7年次	令和14年度 8年次	令和15年度 9年次	令和16年度 10年次	令和17年度 11年次	令和18年度 12年次	令和19年度 13年次	令和20年度 14年次	令和21年度 15年次	令和22年度 16年次	令和23年度 17年次	令和24年度 18年次	令和25年度 19年次	令和26年度 20年次	令和27年度 21年次	令和28年度 22年次	令和29年度 23年次	令和30年度 24年次	令和31年度 25年次	令和32年度 26年次	令和33年度 27年次	令和34年度 28年次	令和35年度 29年次	令和36年度 30年次	令和37年度 31年次	令和38年度 32年次	令和39年度 33年次	事業期間合計
収入																																	
運営収入　計																																	
利用料金収入																																	
自主事業収入																																	
サービス購入料　計																																	
設計・建設のサービス購入料																																	
サービス購入料A（税抜き）																																	
サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																	
サービス購入料B-2（割賦金利）																																	
統括管理のサービス購入料																																	
サービス購入料C（税抜き）																																	
運営・維持管理のサービス購入料																																	
サービス購入料D,E,F,G　（税抜き）																																	
費用																																	
維持管理費（修繕費・更新費、光熱水費を除く）																																	
運営費																																	
設置管理許可使用料																																	
修繕費																																	
水道光熱費																																	
保険料																																	
割賦原価																																	
減価償却																																	
営業損益																																	
（うちコンセッション対象施設の営業損益合計）																																	
営業外収入																																	
営業外費用																																	
支払利息１　※借入金の種別毎記載																																	
支払利息２～ｎ																																	
短期借入金利息																																	
営業外損益																																	
税引前当期損益																																	
事業所税																																	
法人税等（事業所税を除く）																																	
税引後当期利益																																	

※１　A3版横　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。

※２　自主事業収入は、可能な範囲で項目を細分化して記載してください。その際の項目は、入札説明書に記載の自主事業の内容項目に沿って記載ください。

※３　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。

※４　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。

※５　損益計算書には消費税及び地方消費税は含めず、物価変動は見込まないでください。

※６　サービス購入料の収入は、支給対象期間に支払われるものとして計算してください（10月支払（請求）の対価は当該年度の収入、4月支払（請求）の対価は、その前年度の収入）。

※７　円単位未満を切り捨てて計算してください。

（様式5-5-9）

SPC長期収支計画表及びサービス購入料支払予定表

（単位：円）

	事　業　年　度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
資金計算書	税引前当期利益																																			
	事業所税及び法人税等																																			
	資金調達																																			
	税引後当期利益（▲損失）																																			
	出資金																																			
	借入金　劣優先、劣後など借入金の種別毎記載																																			
	短期借入金																																			
	割賦原価収入																																			
	資金需要																																			
	初期投資																																			
	借入金返済　合計																																			
	短期借入金返済																																			
	借入元本返済　劣優先、劣後など借入金の種別毎記載																																			
	当期ネットキャッシュフロー																																			
	配当																																			
	配当後キャッシュフロー（内部留保金）																																			
	配当後キャッシュフロー　累計																																			

	事　業　年　度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度
借入金残高	借入金残高（借入金１）																																			
	借入金残高（借入金２～ｎ）																																			
	借入金残高(短期借入金)																																			
	借入金残高合計																																			
評価指標	ＰＩＲＲ算定キャッシュフロー																																			
	ＰＩＲＲ（元利返済前CFの初期投資に対するIRR）																																			
	ＥＩＲＲ算定キャッシュフロー																																			
	ＥＩＲＲ（配当の出資金に対するIRR）																																			
	元利返済前キャッシュフロー																																			
	元利返済金																																			
	ＤＳＣＲ（各年）																																			
	元利返済前キャッシュフローの現在価値																																			
	現在価値換算割引率																																			
	借入金																																			
	ＬＬＣＲ																																			

＜サービス購入料支払予定表＞

（単位：円）

	事　業　年　度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	事業期間合計
サービス購入料（税抜き）	サービス購入料A（税抜き）																																			
	サービス購入料B-1（割賦元本）（税抜き）																																			
	サービス購入料B-2（割賦金利）																																			
	サービス購入料C（税抜き）																																			
	サービス購入料D（税抜き）																																			
	サービス購入料E（税抜き）																																			
	サービス購入料F（税抜き）																																			
	サービス購入料G（税抜き）																																			
サービス購入料（税抜き）																																				
サービス購入料に対する消費税及び地方消費税	サービス購入料A に対する消費税及び地方消費税																																			
	サービス購入料B-1（割賦元本）に対する消費税及び地方消費税																																			
	サービス購入料Cに対する消費税及び地方消費税																																			
	サービス購入料Dに対する消費税及び地方消費税																																			
	サービス購入料Eに対する消費税及び地方消費税																																			
	サービス購入料Fに対する消費税及び地方消費税																																			
	サービス購入料Gに対する消費税及び地方消費税																																			
サービス購入料に対する消費税及び地方消費税																																				
サービス購入料（税込み）																																				

※１　A3版横　１枚で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※２　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※３　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
※４　全施設及び事業をあわせた資金計算書を作成してください（自由提案施設を含む）。
※５　サービス購入料の収入は、支給対象期間に支払われるものとして計算してください（10月支払（請求）の対価は当該年度の収入、4月支払（請求）の対価は、その前年度の収入）。
※６　サービス購入料支払予定表に記載する消費税及び地方消費税の税率は10%としてください。
※７　円単位未満を切り捨てて計算してください。
※８　株主による劣後ローンがある場合は、劣後ローン元金を出資金とみなし、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、EIRR（その2）として行を追加して記載してください。
※９　DSCR，LLCRは優先ローンについて算出してください。
※10　LLCRの算出に用いる現在価値換算割引率は優先ローン借入利率としてください。借入利率の異なる複数の優先ローンがある場合は、加重平均の借入利率としてください。
※11　DSCR，LLCRは、1.0以上としてください。
※12　便宜上、サービス購入料のキャッシュ収支は支払いまでのズレを考慮せず業務実施期間内で対応させてください。

（様式5-6-1）

施設の利用料金収入・自主事業収入の算定根拠と料金表

＜利用料金収入の算定根拠＞

施設名	施設・設備利用料金				年間利用可能件数(B)(利用単位ごと)	想定利用率(C)	年間想定利用件数(D)(B×C)	設備、諸室、照明等利用料(税込)(E)(単位:円／利用単位)	想定入場料収入(F)	入場料加算率(G)	年間収入(税込)(円)(D×(A+E))※多目的屋内施設は入場料加算額(D×F×G)も合算すること。	備考
	利用料金の区分	平日・土日祝日等の区分	利用単位(コマ/半日/全日)	利用料金(税込)(A)(単位:円／利用単位)								
多目的屋内施設												
テニスコート												
相撲場												
駐車場												
施設利用料金計(①)												

＜自主事業収入の算定根拠＞

自主事業収入	事業名(例:スポーツ教室)	年間想定利用日数	年間収入(税込)(円)	算定の根拠
多目的屋内施設				

（様式5-6-1記入例）

施設の利用料金収入・自主事業収入の算定根拠と料金表

＜利用料金収入の算定根拠＞

施設名	施設・設備利用料金				年間利用可能件数(B)(利用単位ごと)	想定利用率(C)	年間想定利用件数(D)(B×C)	設備、諸室、照明等利用料(税込)(E)(単位:円／利用単位)	想定入場料収入(F)	入場料加算率(G)	年間収入(税込)(円)(D×(A+E))※球技専用スタジアム及び現等々力陸上競技場は入場料加算額(D×F×G)も合算すること。	備考
	利用料金の区分	平日・土日祝日等の区分	利用単位(コマ/半日/全日)	利用料金(税込)(A)(単位:円／利用単位)								
多目的屋内施設	興行(Bリーグ)	平日・土日祝日(区分なし)	全日(3コマ)	7,800	358	5.6%	20	811,400	7	15%	16,384,021	想定利用件数にはンカップ戦を含む。
テニスコート	施設専用利用(昼間)	平日	1コマ	1500	0	65.0%	0				0	
		土日祝日	1コマ	1500	0	65.0%	0				0	
	施設専用利用(夜間)	平日	1コマ	3100	0	65.0%	0	1,600			0	
		土日祝日	1コマ	3100	0	65.0%	0	1,600			0	
相撲場												
駐車場												

（様式5-6-2）

施設の利用料金収入・自主事業収入の積算内訳書

（単位：千円、税込）

			令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	計
利用料金収入	施設利用料金	多目的屋内施設																															
		テニスコート																															
		相撲場																															
		駐車場																															
自主事業収入（自由提案施設により実施する事業を除く）	教室等の自主運営事業																																
	物販事業	売店																															
		自動販売機																															
	広告誘致業務																																
	市民や市のスポーツパートナー、地元と協働した魅力づくり業務																																
	ネーミングライツ業務																																
	多目的屋内施設の観戦環境の向上等に関する事業																																
	その他																																
収入計																																	

※1　A3版横　枚数適宜で作成し、A4サイズに折り込んでください。
※2　必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
※3　他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。

（様式 6-1）

性能評価に関する提案書

（表紙）

令和６年　　月　　日

提案者記号	

（様式 6-2-1）

事業全般に関する提案書

（表紙）

令和６年　　月　　日

提案者記号	

（様式 6-2-2）

取り組み方針（事業全般）
※１　A4 縦　１枚。外枠は広げても構いません。 ※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。 ※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。 ※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。 ・　多目的屋内施設基本計画における整備・運営方針との整合、民間ノウハウを活かした意欲的な取組方針

（様式 6-2-3）

実施体制・分担（事業全般）

※１　A4 縦　３枚以内。外枠は広げても構いません。

※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。

※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

- 各企業の業務分担やSPC内で責任分担や役割が明確で業務ごとの専門性を有した事業実施体制
- 様々な分野での地元企業の積極的な活用
- 運営業務を見据えた適正な人員確保とバックアップ体制、市との連携・調整機能による信頼性の担保

（様式 6-2-4）

リスク管理 （事業全般）
※１　A4 縦　１枚。外枠は広げても構いません。 ※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。 ※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。 ※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。 ・ 的確なリスク分析による具体的かつ効果的な対応策、リスク分担の整理、リスク顕在時の情報共有体制や指揮命令系統

（様式 6-2-5）

資金調達・収支（事業全般）

※１　A4 縦　２枚以内。外枠は広げても構いません。

※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。

※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

- 明確かつ実効性のある資金調達方法、市場の水準からの適正な金利想定及び対応策、SPC の倒産隔離の担保
- 正確な収入、初期投資、建設費用の積算による現実的な収支計画、資金不足に備えた対応策

（様式 6-2-6）

モニタリング（事業全般）
※１　A4 縦　１枚。外枠は広げても構いません。 ※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。 ※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。 ※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。 ・　金融機関や第三者機関を含めた様々な視点によるモニタリング実施体制、本事業の着実な運用ができ、アップデートが期待できるモニタリング計画

（様式 6-3-1）

設計・建設業務に関する提案

（表紙）

令和６年　　月　　日

提案者記号	

（様式 6-3-2）

全体計画（設計・建設業務）

※１　A4 縦　５枚以内。外枠は広げても構いません。

※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。別途工程表（A3　様式自由、枚数適宜）を添付して下さい。

※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。

※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

【豊橋公園の景観デザイン計画・配置計画】
・　豊橋公園の既存文化施設や樹木を活かした景観デザイン、安全で回遊性のある誰もが訪れたくなるような配置・動線計画
【ユニバーサルデザイン計画（アクセス性・利便性）】
・　障害者等の意見を適宜取り入れ、幅広い年齢層が障害の有無に関わらず利用しやすいユニバーサルデザイン・バリアフリー対応
【環境デザイン計画（材料・エネルギー）】
・　県産材の活用、カーボンニュートラルの実現を目指し、木質化や再生可能エネルギー設備の導入など、環境負荷低減への具体的な取組
【防災計画】
・　防災計画に配慮した施設配置、機能転換、動線、設備の充実を図る計画と関係機関との連携による災害対応の強化
【施工計画】
・　既存公園施設の継続的な運営や関連業務を考慮しつつ、利用者の安全性を確保し、また遅延防止と早期開業が期待でき、周辺住環境にも配慮した工程・施工計画

（様式 6-3-3）

多目的屋内施設（設計・建設業務）

※１　A4 縦　２枚以内。外枠は広げても構いません。

※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。

※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

【建築デザイン計画】

・　多様なイベントに対応できるフロアサイズや観客席数・配置、ICT 技術の積極的な活用などによる質の高い観戦体験が可能なメインアリーナ、利用者のニーズに応えたその他諸室、利便性の高い配置・動線計画

【構造・設備計画】

・　騒音・振動・光害など周辺住環境に配慮し、安全性（耐震や空気環境）の実現、メンテナンスの効率化を図れる構造・設備

（様式 6-3-4）

その他公園施設（設計・建設業務）

※１　A4 縦　１枚。外枠は広げても構いません。

※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。

※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

【スポーツ以外の公園利用者にも配慮した計画】

・　公園利用者に対する快適で魅力的な広場・遊具・休養施設等の配置・構造、スポーツ施設利用者（観客含む）に対する快適な施設配置・構造・設備

（様式 6-4-1）

運営業務に関する提案

（表紙）

令和６年　　月　　日

提案者記号	

（様式 6-4-2）

運営計画（運営業務）

※１　A4 縦　４枚以内。外枠は広げても構いません。

※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。

※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

- ICT を活用した駐車場管理、まちなか駐車場との連携、駅からの交通アクセスの工夫、柔軟な利用料金の設定等により適正に利用できる駐車場運用、公共交通機関の利用促進による交通負荷の低減策
- 関係団体と連携した持続可能な地域活動による効果的な公園の盛り上げと、イベント時のまちなかの賑わい創出に向けた具体的な取組
- 地域で開催されているスポーツとの連携やスポーツ体験教室・自主イベントによるスポーツ振興への取組
- 適切な交通誘導や緊急時マニュアルの作成等による利用者への安全管理及び関係者への情報伝達の整理と、障害者、多言語に対応した案内機能を備えた施設運営

（様式 6-4-3）

多目的屋内施設（運営業務）
※１　A4 縦　２枚以内。外枠は広げても構いません。 ※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。 ※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。 ※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。 ・　一般利用者にとって快適な利用方法（予約・受付、システム、利用区分等）や低廉な料金設定など施設を積極的に活用できる促進策、柔軟な運営による「する」スポーツの振興 ・　多様な媒体を活用した効果的な広報、魅力的な興行・イベントの開催、催事の誘致に向けた具体的な計画

（様式 6-4-4）

その他（運営業務）
※１　A4 縦　１枚。外枠は広げても構いません。 ※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。 ※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。 ※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。 ・　多目的屋内施設を中心とした運営面での独自性のある特筆すべき事項

（様式 6-5-1）

維持管理業務に関する提案

（表紙）

令和６年　　月　　日

提案者記号	

（様式 6-5-2）

維持管理計画（維持管理業務）

※１　A4 縦　３枚以内。外枠は広げても構いません。

※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。

※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。

- 統率の取れた実施体制、システムの導入などによる効率的・効果的な維持管理方針
- 事故を未然に防ぐ点検、総合公園にふさわしい日常管理、施設の長寿命化に資する予防保全からなる維持管理の作業計画
- 緊急時（非常時・災害時）に備えた対応や早期復旧を目指した計画

（様式 6-6-1）

その他の提案

（表紙）

令和６年　　月　　日

提案者記号	

（様式 6-6-2）

自主事業（その他）
※１　A4 縦　２枚以内。外枠は広げても構いません。 ※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。 ※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。 ※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。 ・　イベント有無に関わらず、誰もが豊橋公園に訪れたくなるような魅力向上に資する事業及び多目的屋内施設との相乗効果 ・　利用者のホスピタリティの向上に資する様々なサービス及び広告収入・ネーミングライツ料を活かした多様なサービスの展開

（様式 6-6-3）

その他（その他）
※１　A4 縦　１枚。外枠は広げても構いません。 ※２　要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。 ※３　本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「図面は様式●●」、「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■■等」）。 ※４　提出に当たっては、この記入要領（※）も削除して提出してください。 ・　その他事業者の提案により公園全体の魅力向上等に繋がる事項

（様式 7-1）

設計建設図面集

（表紙）

令和●年　　月　　日

提案者記号	

※　Ａ３版（横使い）とすること。

※　・又は◆以下の説明文は削除すること。

設計建設図面集 【提出部数 正本１部 副本 15 部】 ※本書は削除すること。

様式番号	書類	記載対象施設	用紙サイズ	ファイル形式	頁数
様式 7-1	設計建設図面集（表紙）	―	A3	MS-Word	１枚
様式 7-2	外観透視図（全体鳥瞰　南西）	全て	A3	MS-Word	１枚
様式 7-3	外観透視図（全体鳥瞰　北西）	全て	A3	MS-Word	１枚
様式 7-4	外観透視図（視点場）	多目的屋内施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-5	内観イメージ図（メインアリーナ）	多目的屋内施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-6	内観イメージ図（共用部）	多目的屋内施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-7	公園基盤施設イメージ図	公園基盤施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-8	全体概要書	全て	A3	MS-Word	１枚
様式 7-9	全体配置図	全て	A3	MS-Word	１枚
様式 7-10	１階平面図及び外構図	多目的屋内施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-11	各階平面図	多目的屋内施設	A3	MS-Word	適宜
様式 7-12	立面図	多目的屋内施設	A3	MS-Word	２枚
様式 7-13	断面図	多目的屋内施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-14	競技等レイアウト図（観客席配置図含む）	多目的屋内施設	A3	MS-Word	２枚
様式 7-15	建築概要書	建築物	A3	MS-Word	適宜
様式 7-16	仕上計画	建築物	A3	MS-Word	適宜
様式 7-17	構造概要書	多目的屋内施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-18	建築設備概要書	多目的屋内施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-19	防災計画概要図	全て	A3	MS-Word	１枚
様式 7-20	動線計画図	全て	A3	MS-Word	１枚
様式 7-21	照明灯計画	全て	A3	MS-Word	１枚
様式 7-22	工程・仮設計画	全て	A3	MS-Word	２枚
様式 7-23	公園基盤施設概要書	公園基盤施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-24	公園基盤施設配置図	公園基盤施設	A3	MS-Word	１枚
様式 7-25	各施設計画図	公園基盤施設	A3	MS-Word	４枚
様式 7-26	什器備品一覧表	全て	A3	MS-Word	適宜
様式 7-27	自主事業における提案内容	―	A3	MS-Word	１枚

【様式 7-2】外観透視図（全体鳥瞰　南西）

・南西から（基本計画参照）の外観透視図について記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。カット数は任意。

【様式 7-3】外観透視図（全体鳥瞰　北西）

・北西から（基本計画参照）の外観透視図について記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。カット数は任意。

【様式 7-4】外観透視図（視点場）

・豊橋公園東口エリア出入口、吉田大橋、豊橋市役所展望ロビー、吉田城址本丸の豊川対岸の４箇所から、多目的屋内施設への外観透視図について記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。カット数は任意。

【様式 7-5】内観イメージ図（メインアリーナ）

・メインアリーナの内観イメージ図について記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。カット数は任意。

【様式 7-6】内観イメージ図（共用部）

・エントランス付近又は共用部のその他の部分の内観イメージ図について記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。カット数は任意。

【様式 7-7】公園基盤施設イメージ図

・公園基盤施設のイメージ図について記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。カット数は任意。

【様式 7-8】全体概要書

施設別の計画等							説明図・コンセプト等
施設名	建築面積	延べ面積	容積率算定に算入される床面積	最高の高さ	最高の軒高さ	新設/既存	
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
	㎡	㎡	㎡	m	m		
合計	㎡	㎡	㎡				
敷地面積			㎡				
緑化面積			㎡				
容積率			%				
建蔽率			%				
緑化面積率			%				
特記事項							

提案者記号	

◆１　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。
　２　表は必要に応じ、適宜調整する事。

【様式 7-9】全体配置図（１／２０００）

・事業対象地を含めた豊橋公園全体の配置図を記載してください。
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、動線や説明文等を記載してください。
・施設の名称、主要部分の寸法、公園基盤施設の範囲及び種別、出入口の位置等を記載してください。
・建築物と敷地境界の最短距離寸法を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。（北を上とすること。）

【様式 7-10】１階平面図及び外構図（１／５００）

・多目的屋内施設の１階平面図及び外構図（建築物周辺の公園基盤施設）を記載してください。
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、動線や説明文等を記載してください。
・施設の名称、主要部分の寸法、舗装の種別、植栽の種別、出入口の位置等を記載してください。
・その他必要な寸法、室名又は名称等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。

【様式 7-11】各階平面図（１／５００）

・多目的屋内施設の各階の平面図について記載してください。
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文等を記載してください。
・各室の名称・面積、主要部分の寸法、壁の種別（構造壁、非構造壁、ガラス壁、可動壁等が分る程度）、出入口（扉の開閉勝手）、開口部の位置等を記載してください。
・その他必要な寸法、室名又は名称等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）とし、各階１枚　枚数適宜で作成すること。

【様式 7-12】立面図（１／５００）

・多目的屋内施設の東、西、南、北の立面図について記載してください。
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）２枚以内で作成すること。

【様式 7-13】断面図（１／５００）

・多目的屋内施設の東西軸、南北軸の各断面を記載してください。（メインアリーナ、サブアリーナ、武道場を含めた断面位置）
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文等を記載してください。
・各室の名称、主要部分の寸法（階高、天井高等）等を記載してください。
・建物のどの部分を切り、どちらの方向を見ているのかが分る、キープランを記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること

【様式 7-14】競技等レイアウト図（観客席配置図含む）

・多目的屋内施設のメインアリーナ、サブアリーナ、武道場における競技等レイアウト（観客席配置図を含む）を記載してください。
・観客席配置図は、固定席、可動席、移動席、立見席、車いす席の配置がわかるように記載してください。
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、動線や説明文等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）２枚以内で作成すること

【様式 7-15】建築概要書

概要				説明図・コンセプト等
棟　名　称	多目的屋内施設			
構造種別				
地業種別				
階　　数				
延べ面積	㎡			
建築面積	㎡			
建物の高さ	m（最高の高さ　　m）			
各階床面積・階高				
階	床面積	階　高	階別用途	
階	㎡	m	m	
階	㎡	m	m	
階	㎡	m	m	
階	㎡	m	m	
合　　計	㎡	m	m	
建物概要				
※建築計画・構造計画・電気設備計画・機械設備計画等の概要を簡潔に記載してください。				

提案者記号	

◆　1　Ａ３版（横使い）建築物ごと１枚　枚数適宜で作成すること。
　　2　表は必要に応じ、適宜調整する事。

【様式 7-16】仕上計画

場所	外部仕上	備考
屋根等		
外壁・柱・梁等		
腰壁		
床		
外部建具		
庇等		

※　長寿命化、耐久性、メンテナンス性等についても記載してください。

内部仕上表

階数	室名	床	壁	天井（高さ）	面積	備考

※　長寿命化、耐久性、メンテナンス性等についても記載してください。

提案者記号	

◆　1　Ａ３版（横使い）建築物ごと１枚　枚数適宜で作成すること。
　　2　表は必要に応じ、適宜調整する事。（左右２段組も可とする。）

【様式 7-17】構造概要書

・構造計画概要（基本方針、構造種別、架構計画、耐震設計等）について記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚以内で作成すること。

【様式 7-18】建築設備概要書

・建築設備計画概要（電気・衛生・空調・情報通信・映像・防災設備等）について記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚以内で作成すること。

【様式 7-19】防災計画概要図

・多目的屋内施設及び豊橋公園東側エリアの防災計画概要図を記載してください。
・災害時における施設の活用（機能、動線、設備等）や対応（大型車両の搬入、一時避難者への対応等）の考え方を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。

【様式 7-20】動線計画図

・豊橋公園東側エリアの動線計画図を記載してください。
・歩行者、自転車、一般車両、関係車両、臨時バスごとに記載してください。
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、説明文等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。

【様式 7-21】照明灯計画

・豊橋公園東側エリアの照明灯の配置計画・照度計画（照度分布を含む）を記載してください。
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、説明文等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。

【様式 7-22】工程・仮設計画

・豊橋公園東側エリアの工程・仮設計画を記載してください。
・整備工程ごとの安全対策、仮設駐車場配置、各種インフラの切り回しを記載してください。
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、動線や説明文等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）２枚以内で作成すること。

【様式 7-23】公園基盤施設概要書

施設別概要				説明図・コンセプト等
施設名	面積	計画内容	備考	
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
	㎡			
概要				
※各公園基盤施設の概要を簡潔に記載してください。 ※建築物については、「建築概要書（様式 7-15)」に記載してください。				

提案者記号	

◆　１　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。
　　２　表は必要に応じ、適宜調整する事。

【様式 7-24】公園基盤施設配置図（１／２０００）

・公園基盤施設の配置図を記載してください。
（多目的広場、こども広場、園路、芝生広場、テニスコート、相撲場、駐輪場、駐車場、その他公園基盤施設）
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、動線や説明文等を記載してください。
・施設の名称、主要部分の寸法、仕上げの範囲及び種別、公園基盤施設の範囲及び種別、出入口の位置等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。（北を上とすること。）

【様式 7-25】各施設計画図

・公園基盤施設の各施設計画について記載してください。
（多目的広場、こども広場、園路、芝生広場、テニスコート、相撲場、駐輪場、駐車場、サイン、案内板、植栽、管理用フェンス等）
・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文等を記載してください。
・その他必要な寸法、名称等を記載してください。
・縮尺は適宜選択してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）４枚で作成すること。

【様式 7-26】什器備品一覧表

・什器備品一覧表について記載してください。
・調達予定の什器備品が具体的に決まっている場合は、備考欄に型番等を記入し、適宜カタログ等の写しを添付してください。

設置場所	品目	数量	寸法・規格・材質	備考

提案者記号	

◆ 1　Ａ３版（横使い）枚数適宜で作成すること。
　2　表は必要に応じ、適宜調整する事。（左右２段組も可とする。）

【様式 7-27】自主事業における提案内容

・自主事業における提案内容を記載してください。
・自主事業の施設を提案する場合は、計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文等を記載してください。

提案者記号	

◆　Ａ３版（横使い）１枚で作成すること。